

MBS Review

大野雅人教授 橋本雅隆教授 退職記念号

定年退職のご挨拶	大野 雅人	1
定年退職のご挨拶	橋本 雅隆	3
コロナ禍を経て日本自動車産業はどう変化したか —トヨタ・日産・本田技研の財務諸表分析2018年から2025年	山口 不二夫	5

Number **22**
March 2026

定年退職のご挨拶

齢70を迎え、2026年（令和8年）3月末をもって明治大学グローバル・ビジネス研究科（MBS）を定年退職いたします。このたびは、私の退任に際し、定年退職記念号を発刊していただき、心から感謝申し上げます。当研究科での在任期間は、2019年（平成31年）4月からの7年間でしたが、授業や論文指導、MBS税法研究会等の部活動等を通じて、多くの院生の方々との交流の機会に恵まれ、大変充実したものでした。

私の経歴を簡単に述べさせていただくと、1978年（昭和53年）3月に大阪大学法学部を卒業後、同年4月に国税庁に入庁し、国税庁国際調査管理官、国税庁相互協議室長、国税庁国際業務課長など、主に国際課税畑での勤務を経て、2011年（平成23年）6月に国税庁を退職しました。その後、2011年7月から筑波大学教授、2019年4月から明治大学教授として、租税法の授業と修士論文の執筆指導に当たってきました。したがって、大学卒業後から今日までの48年間のうち、国家公務員として勤務した年数が33年、大学で租税法を講義してきた年数が15年となります。前半には「国家公務員」として、そして後半には「教員・研究者」として、それなりの苦勞も（業務面でも人間関係でも）ありながら、しかし、苦しいときには良き上司・同期・部下に助けていただき、それぞれ充実した仕事をすることができました。



公務員には、ときどき他官庁への出向があり、私も、主に霞が関で勤務しつつ、財務省（理財局総務課課長補佐）、外務省（在ニューヨーク総領事館領事）、法務省（民事局民事第一課長）、国立印刷局（総務・財務・法務担当理事）などに出向しました。最終官職は、財務省大臣官房参事官（国税庁兼務）というものでした。他官庁への出向も、それぞれに違う風土を感じることができ、興味深いものでした。

大学教員としては、筑波大学と明治大学で租税法を講義するとともに、慶應義塾大学では特別招聘教授として、世界銀行プログラムによる外国人留学生に英語で講義を行うことなどもしていました。当研究科のゼミ生と世銀プログラムの留学生との交流会（英語によるそれぞれの修士論文概要の発表など）も懐かしい思い出です。

公務員の働き方・行動原理（例えば、厳密な上下関係に基づいての効率的な作業の追及）と大学教員の働き方・行動原理（例えば、上下関係のない世界での新しい発想の追及）は大きく違って、これはこれで大変面白い比較ができると思うのですが、この点については最終講義で述べさせていただきたいと思います。

MBSでは、税法に関する修士論文を執筆しようとする院生の指導をしてきました。ゼミOB/OGの多くの方々が、今では税理士試験の科目免除決定を受けて税理士として活躍しています。また、7人のゼミ生が、租税資料館奨励賞を受賞しました。

ところで、前任校である筑波大学からMBSに移ってきて感じたMBSの強みは、ゼミの枠を超えた先輩・同期・後輩が形作る、タテ・ヨコ・ナナメの強い人的ネットワークであろうかと思えます。入学時には先輩院生による履修アドバイスがあり、修了時には後輩院生が壮行会を開催してくれます。卒業後にはOB/OGが参加するMBSネットワーク（MBSN）によるつながりが、それぞれの仕事をしていく上での大変貴重な財産となります。税法専攻の院生のみならず、そのようなネットワークとして、MBS税法研究会もあります。院生のみならず、このような人的ネットワークを、是非大事にさせていただきたいと思えます。

私は、現在は、オランダに本部を置くIFA（International Fiscal Association）の事務局長（総務担当理事）として、

2026年5月に東京での開催が予定されている、IFAアジア太平洋地域大会（国際学会）の準備を進めるとともに、民間企業の社外取締役・監査等委員等を務めています。いましばらく、足腰の立つうちは（かなり怪しくはなっていますが）、世の中と関わっていきたいと思っています。

最後に、MBSの先生方、現役院生のみなさま、OB/OGのみなさま、事務室のみなさまの、今後のご健勝とご活躍を祈念して、お礼の言葉とさせていただきます。みなさま、ありがとうございました。

大野 雅人

定年退職のご挨拶

本研究科の立ち上げに尽力された上原征彦先生の後任として、2015年に着任しました。

以来、11年間に渡ってMBSで思う存分、教育と研究をさせて頂き、楽しい期間を過ごすことが出来ました。これも、のびのびとした明治大学の雰囲気の中で、同僚の先生方や職員の皆様、そしてゼミ生の方々のお陰と心より感謝しております。

私の担当領域は、マーケティングの分野ですが、中でも、流通やロジスティクス、サプライチェーン・マネジメントが専門分野です。大学時代は、工学部でオペレーションの設計を学びながら、当時はまだ新しかった多変量解析の手法を活用した消費者心理の分析等も行っていました。一方、経済学の分野にも大いに興味があり、独学で岩波の経済学シリーズを読破し、将来はエコノミストになりたいと思った時期もありました。そうしたことから、大学の卒業後は大手の都市銀行に入行し、一時期、調査部でマクロ経済の分析も担当しておりました。その後、大学の先輩からの誘いもあり、東京都商工指導所という我が国で最も古い官製のコンサルタント機関に入所しました。入所後1年間の研修が終わって職場に戻った時、私に残されていた仕事が物流業界の業界診断の仕事でした。手始めに運送業界で発行されていた業界の『白書』を数年間分借りて勉強するうちに、この分野に興味を持ったのです。当時は、VAN（付加価値通信網）が整備され始め、流通の分野で電子発注（EDI）の取り組みが始まったところでした。私は、銀行時代に経験した手形交換相殺勘定のシステムからイメージして、商取引の電子化が急速に進むと、今で言うEコマースが進展し、物流の効率を飛躍的に進める必要があると感じたのです。そこで、銀行時代の経験と大学時代のオペレーション設計およびマーケティングの勉強が奇しくもつながった瞬間でした。今から40年以上も前の話です。そこで、この分野の研究者になろうと決め、職場の先輩から流通・物流分野の大学教授を紹介していただき、設立間もない学会に入れていただいたのが、研究者への道の始まりでした。

明治大学では、特定課題研究の制度を活用して、学内にBCP・SCM研究所を立ち上げ、企業と共同研究を推進し、実証研究の報告会では、経済産業省や国土交通省の担当官にもご出席いただきました。こうした中で、我が国が世界で初めて行政主導で策定された「2040年までのフィジカルインターネット実現化のロードマップ」の委員会にも参画させていただき、また、2023年には、「物価高における流通のあり方検討会」で、十数年ぶりに策定された我が国の流通ビジョンともいべき報告書の作成にも加わらせていただきました。近年では、2025年に施行された物流効率化法の判断基準を決める三省（経済産業省・国土交通省・農林水産省）合同委員会のメンバーにもなりました。こうして、我が国の今後の流通のあり方に微力ながらも貢献させていただきました。

MBSでは、着任間もないころ、故青井研究科長のご指名で、本研究科の将来構想委員会の委員として、構想案を取りまとめさせていただきました。思えば、私も役所に勤務していた時期に仕事の傍らで明治大学経営学研究科に通わせていただき、研究者の道に進むことが出来ました。そうした経験から、MBSで仕事をしながら勉強をされている受講生の皆様のご苦勞も、多少なりとも分かります。上で述べさせていただきました通り、私も紆余曲折の職業人生を歩んでまいりましたが、振り返ってみますと、その道のりの中で得た経験こそが、今の私を造ったのだと実感しております。受講生・OB・OGの方々の職業人生の道のりに、わずかながら関わられたとしたらこれ以上の喜びはありません。

MBSの教職員の皆様、受講生・OB・OGの皆様にご心より感謝申し上げます。



橋本 雅隆

コロナ禍を経て日本自動車産業はどう変化したか —トヨタ・日産・本田技研の財務諸表分析2018年から2025年—

山口 不二夫*

目次

- I. はじめに 本稿の目的
- II. 分析方法と資料
- III. トヨタ・日産・本田技研の財務諸表分析
 - 1. 経営基本指標の推移 第1表
 - 2. 損益計算書の推移 第2表
 - 3. 貸借対照表資産の推移 第3表
 - 4. 貸借対照表負債・純資産の推移 第4表
 - 5. キャッシュフロー計算書の推移 第5表
 - 6. 経営分析比率による比較と分析
 - (1) 収益性：第6表
 - (2) 利幅の検証：売上高諸利益率・費用率の分析 第7表
 - (3) 回転率：第8表
 - (4) 財務安定性：第9表
- IV. まとめ
- V. 補論
- 註
- 資料

I. はじめに 本稿の目的

本稿の目的は日本の基幹産業である自動車産業の代表的な企業であるトヨタ自動車株式会社（以下トヨタと略称）、日産自動車株式会社（以下日産と略称）、本田技研工業株式会社（以下本田技研と略称）の財務諸表の分析を行う。経営分析のためには定性分析が必用であるが、既に筆者は山口（2020）（2024）である程度の定性分析を行っているので省略する。また2019年3月期までの上記3社の定量分析を行っているので、本稿では2018年3月決算（以後、2018年と略称）以降、2025年3月期まで

の財務諸表分析に注力する。この時期は丁度、Covid-19が世界中で猛威を振るった時期（以下この時期をコロナ禍下と呼ぶ）を含んでいる。その点からは、コロナ禍が日本の自動車産業にいかなる影響を及ぼしたかを財務データから検証することになる。また同時にこの時期は、自動車の電気自動車へのシフト・EV化が推奨された時期にもあたる。いまだにガソリン車やハイブリッド車の中心の日本の自動車企業の現状を確認することも、本稿の目的の一つです。

* 明治大学専門職大学院グローバル・ビジネス研究科 専任教授

献辞 本稿を明治大学専門職大学院グローバル・ビジネス研究科を本年退職される大野雅人教授と橋本雅隆教授に捧げる。退職後の益々のご活躍とご健康を祈っております

II. 分析方法と資料

経営分析や企業分析、あるいは企業価値評価には、まず業界の状況や将来性を確認する業界分析に加えて、当該企業の財務データに基づいた定量分析と非財務情報についての分析を行う定性分析が必要です。既に2019年3月期までを検討した前稿があるので、本稿では定量分析に注力したい。そこで用いる方法は、山口（2000）で示した。

わが国の上場企業や社債券の発行を行っている企業が、作成を義務付けられている有価証券報告書は、現在わが国の基準（以下、日本基準）に基づいているが、そのほかに米国会計基準、国際財務報告基準（IFRS）¹⁾による作成が容認されている。山口（2020）では、以上3基準によって作成された有価証券報告書の財務諸表を経営分析の立場から比較することが可能であるか、可能ならばどのような点に注意すべきか、比較可能でない点はあるかのような点であるかを、トヨタ、日産、本田技研という自動車産業3社の財務諸表で明らかにした。また、本稿ではIFRSに基づく会計を、慣用に従い国際会計その基準を国際会計基準と呼ぶ。

2020年3月期までトヨタの財務諸表は米国基準、日産は日本基準、本田技研は国際財務報告基準に準拠して作成されている。ところがトヨタは2021年から国際会計基準を採用した。本稿でも前項と同じように3社を比較可能な形にするために財務諸表のすり合わせ・調整が必要となる。そのうえで3社の分析をおこない、コロナ禍を含む2018年から2025年の8期、決算時点比較としては7年間に3社がどのような経営を行い、特徴点や問題点はどこにみられるかを会計データをもとに明らかにする。

定量分析の手順

定量分析をする時には3つのステップが必要です。最初のステップは、第1表で示した経営基本指標による分析です。企業分析に不可欠な4つのデータ、それで概要をつかむ、そして問題点を把握するのが第1ステップです。

次に第2ステップとして、本稿では第2表から第5表です。いわば財務3表のデータを並べて見るということです。3つ目のステップは、本書では6表から9表の経営分析比率を使った分析です。

第2表は損益計算書の主要項目を並べます。普通は6年分が良いのですが、今回は長期分析をおこなって、2006年から25年まで20年分のデータを並べています。た

だし、本稿では主にコロナ禍の前後で、経営がどう変わったのかということを中心に見ていきたい。

第3表は貸借対照表の左側借方資産の項目の趨勢分析、第4表が貸借対照表の右側は負債と資本の項目の趨勢分析です。資本は純資産という場合もあります。第5表としてキャッシュフロー計算の分析をします。以上が2つ目のステップです。

そして3つ目のステップが経営分析比率を用いた分析です。これは収益力の分析から始めます。第6表は収益力の指標ですが、代表的な収益力の指標である総資本利益率（ROA）は利幅×資本の回転です。この収益力の源泉の利幅を分析するために、第7表として売上高に占める費用比率の分析を行います。次にその資本の回転が早いか遅いかの背景とその原因は何であるのか、知るための表が8表です。

そして第9表は、これは貸借対照表＝バランスシートに関する比率です。貸借対照表の静態比率あるいは財務安定性の比率と言うこともあります。資金あるいは総資本の調達がどのように行われていて、その調達された資金がどのように運用・投資されているのかを調べます。経営分析比率としてもう一つ重要なのは、生産性の指標です。

生産性比率作成のためには付加価値データが必要ですが、付加価値を算出するためには、人件費データが必要です。ところが、現在の連結の財務諸表では、連結の人件費が公開されていないために、連結の付加価値が算出できません。生産性の指標のもっとも重要な部分が作れないというのが現状のディスクロージャー（情報公開）の状況です。このような情報公開制度が、日本企業の実業性の向上を遅らせているのではないかと懸念しています。それでは順次説明していきます。

III. トヨタ・日産・本田技研の財務諸表分析

1. 経営基本指標の推移 第1表

第1表を参照されたい。基本指標に関しては06年から25年までを確認しておく。ここでは表の単位10億円単位になっています。普通金額単位は100万円あるいは億円です。ところが、自動車産業というのは非常に規模が大きい。トヨタなどは売上が37兆円ですから、100万円単位ですと、8桁となってしまいます。あるいは億円単位でも6桁ぐらになります。この6桁、8桁の数字を目で追っていくのは非常に苦痛です。表で人がスピーディ

に判断できるのは、大体5桁が限界で、4桁ぐらいが楽です。そのためこの自動車産業の分析では、10億円単位で表を作っています。

経営分析するときの基本指標として、まず売上高あるいは産業によっては営業収入、営業収益が挙げられます。次に利益です。日本基準では、多くの利益がありますが、経常利益が本業と財務のパフォーマンスを表すので、多く使われます。次に総資本=総資産、これは企業の体の大きさを表します。そして4番目に従業員数です。資本を動かし、そして売上を上げ、利益が得られるのは従業員がいるからです。そのため、従業員数の推移を知るとは非常に重要です。従業員を雇うには人件費というコストがかかります。従業員の変化というのは、最大の費用である人件費が変化していることも意味します。

実物数値とセグメント情報の重要性

ここでは5番目の実物数値として、自動車の販売台数を入れてあります。自動車産業を分析しているから販売台数ですが、他の業種を分析するときには、他のデータが適切です。例えば新聞社の分析なら販売部数、あるいは新聞社の収益は新聞販売と、広告収入ですから、販売収入と広告収入の割合。テレビ局の分析なら重要なのは視聴率です。ただし視聴率というのは番組によって大きく違いますので、その電波の価値を測定するのに一番良いのはスポット広告料金です。あるいは百貨店ならば売り場面積、航空産業ならば航空機の保有台数、あるいはリース機の機数です。鉄鋼業なら粗鋼の生産トン数、このようにそれぞれ業界でキーとなる実物数量を集計するとよいのです。

さらに株価、これは発行株式数と掛け合わせて、時価総額を算出することは市場での評価を知るために重要です。後で詳しく表にして分析しますが、キャッシュフローも重要です。

この第1表は分析対象によって拡張することが必要で、ここでは利益の源泉をセグメント別情報から求めています。今回の分析で鍵となる重要な情報でしたので、セグメント別情報を、第1表の下段に入れてあります。セグメントには地域セグメントなども開示されている場合がありますが、ここでは利益が自動車事業（四輪あるいは二輪）から来ているのか、それとも金融事業によるものかを表にしてわかるようにしました。

今回分析しているこの3社、日産、トヨタ、本田技研は、金融子会社を持っています。日本では自動車の販売は割賦販売が主ですので、その金融子会社の仕事は、分割販売のためのローンの設定です。そのローンでの金利

で儲けたのか、そもそもの自動車の販売で儲けたのか、区別するのが狙いです。日産、トヨタとも同じように自動車製造販売事業セグメントと金融セグメントに分けています。本田技研の場合には二輪事業の割合が大きいので2輪、4輪、そして販売金融セグメントに分けています。

連単倍率とは

株式会社は株式を所有することで、グループを形成することがあります。特に企業が成長していく過程で、新企業を作って出資したり、有望な企業の株式を買収することで、企業はグループを形成しながら成長します。グループの会計データである連結データを、親会社の単独の会計データで割ったものを連単倍率と言います。会計データを合算することを連結と呼びますが、その基準は過半数の議決権株式を所有するか、40%以上の株式を所有して、しかも支配権を握っているという基準です。そのような場合、子会社と呼びます。ここでは、連結の売上高を親会社単独の売上高で割って、売上高の連単倍率を算出しています。これは企業グループの売上高は単独の売り上げの何倍であるか算出し、1倍以上はすそ野の広さを示しています。この連単倍率の大きさはグループの裾野の広さと見ることもできます。

企業グループを作る際に頂点となる親会社が事業活動を行わず、子会社の株式を所有して支配する企業を持株会社（ホールディングカンパニー）と呼びます。事業を全く行わない純粋持株会社制：ホールディングカンパニー制をとると、親会社というのはわずか数10人で事業計画を立てるだけで、主要な生産やサービス活動をしている企業は全部子会社になります。ホールディングカンパニーの場合は連単倍率が極端に大きくなります。これまでの連単倍率の利用方法とはちょっと違ってきます。

この自動車産業3社の事例では単独の分析は省略いたします。単独の財務諸表の見方も連結財務諸表の見方と変わらないからです。ですから、単独の財務諸表の分析が必要な時は、連結のやり方を応用すれば足ります。なお、以降の分析は連結財務諸表の連結データについて行いますが、いちいち連結貸借対照表とか連結経常利益とか、「連結」をつけて書きません。

経営基本指標の趨勢を見ていく上で、まず着目するのは経常利益です。経常利益と売上高の変化を概観します。国際会計基準を採用している本田技研では税金等調整前利益、米国基準を採用しているトヨタでは為替差損調整した税金等調整前利益がほぼ経常利益にあたるので、第

1 表の経常利益の欄に記入しています。以下、本節では単に利益と呼ぶときには経常利益を指します。また以下、2006年と呼ぶときは2006年3月期決算数値を指します。

日産、トヨタは2009年に赤字（損失）を計上している。2008年の秋に米国のサブプライムローンのデフォルトに端を発するリーマンショックが起きました。それが世界の景気に影響を与えて、世界中で購買力が著しく落ちた。金融投資ではほとんど影響を受けなかったトヨタでさえ、欧米の恐慌に近い景気減速で大きな赤字を出してしまった。直前までトヨタは2兆円水準の利益を上げていたのに、3,690億の赤字になった。回復をするかと思われたところで、今度は2011年3月に東日本大震災が起きた。2012年の売上高、利益額は11年よりも3社とも落ちている。

トヨタは2014年に利益が2兆円を超えて、その後も2兆円水準の利益を上げていく。それに対して、日産は2006年に8千億円台の経常利益を計上しますが、リーマンショックと東日本大震災で落ち込み、8千億円台に回復するのは2016年です。ところが21年に利益がマイナス22百億円になっている。これはコロナ禍の1年目です。その後2022年3千億円、23年5千億円、24年7千億円と順次回復しました。ところが2025年は2千億円台に利益が急減しています。今後の経営がどうなるのか、不安なところ。基本指標の末尾にセグメント情報を載せたので、そこでさらに検討します。

本田技研もやはり2009年リーマンショックの影響を受け、それから2011年の東日本大震災の影響も受けます。ただし損失は計上していない。その後、本田技研は順調に回復して、2018年に1兆1千億の経常利益を上げている。コロナ禍の時期も売上高や利益がそれほど停滞していない。2024年には1兆6千億の利益を上げている。一見健全に見えますが、セグメント情報を見ると、別な面が浮かび上がってきます。

この利益を上げた背景の売上高を確認します。トヨタの場合はやはりリーマンショックと、そして東日本大震災の影響を受けています。それ以外はほぼ順調に売上を伸ばしていました。2021年売上高は減っているが、利益はほぼ維持している。むしろ値引きの販売をしないで、高く売ることができた可能性があります。さらに22年の3月ひたちなか市のルネサスの車載半導体工場の火災で半導体の納入ができず、自動車の生産が遅れたということがありました。その中でも売上高、利益とも回復しています。回復の理由としてコロナ禍では公共交通機関乗車は避けたいが、自動車は個人的な空間ですから、重宝されたのかもしれない。その後順調に利益を伸ばして

います。

次に総資本＝総資産金額の変化を確認しておきます。3社ともこの20年間で2倍から3倍も急成長していることが最も重要です。

トヨタの場合には総資本額は2006年に21兆円、リーマンショックと東日本大震災で減りますが、それ以外の時期には増加していきます。20年間で3倍以上増加しています。それでは、この会社の中の何が増えているのかを知るために、後で資産や負債資本の内訳の推移を確認する必要があります。

日産はトヨタとほぼ同じ動きをしますが、2021年からのコロナ禍に総資産は減少します。20年間で2倍に総資産が増加します。

本田技研は、やはりリーマンショックと東日本震災時に停滞しますが、それ以外は順調に総資産を増やしています。やはり20年間で3倍に総資産を増加させています。

従業員数の推移を確認します。3社ともほぼ売上高の推移と同じ傾向の動きを示します。ただ、傾向が同じだけで、20年間で見るとその増加率は売上高よりはるかに低いのです。雇用が押えられてきた、よく言えば生産性の向上が見られました。リーマンショックや東日本大震災、コロナ禍で売上高の減ったときには従業員数は減少しています。日本では雇用を守ることは、最優先事項とされてきましたので、売上が減っても従業員の調整はなかなかできません。しかし、海外の企業とくにGAFAMに代表されるデジタル多国籍企業は、雇用の調整が実に迅速です。退職パッケージという有利な退職条件を提示して、場合によっては2週間で雇用を調整してしまいます。都市生活者にはお金は命に係わりますから、退職勧奨は容易に行うべきでないと考えますが、世界の潮流はその逆を行っているようです。ただし、リーマンショックの時は従業員数の減少は翌年となっています。雇用の調整に時間がかかったのです。ところがコロナ禍では雇用の調整は迅速に行われています。この十数年の間に雇用市場と雇用慣行あるいは雇用契約に変化が生じているのでしよう。

セグメント情報の有用性

利益の生み出した背景を知るために、セグメント情報を確認する方法もあります。日産の場合のセグメントで注目すべきなのは、以前は自動車販売事業が主体でした。2006年には金融事業は700億ぐらいしか儲けていません。それ以降金融事業が儲かるようになっていく、そしてなんと2019年に逆転します。2019年に自動車事業は660億

円しか儲からないのに、販売金融業は2,280億も儲かったのです。その後も金融事業は安定的に利益をあげているにもかかわらず、自動車事業はたびたび赤字となります。2020年以降6期のうち4期で赤字を計上しています。今、日産は自動車を買っています、自動車はあまり儲からない、場合によっては赤字を出している。他方、金融事業は安定しており、金利で儲ける金融会社になりつつある。しかしこの認識はある意味で誤っています。

日産が金融で儲けるというのは、一般の金融ではなくて自動車のローンです。自動車が売れないと、金融事業も稼ぐことができなくなります。やはり自動車が売れるということが同社の金融事業にとっても大前提です。販売金融は、現在や過去に売れた自動車のローンで儲けている。自動車の売れないのが続くと、販売金融も先細りになります。実際の販売台数を見ても、ピークには4千4百万台販売していましたが、2021年から3千万台を割り込んでいます。現状のような2千万台の販売台数が長く続くと、販売金融の成長にも限界が生まれてきます。

トヨタの自動車製造部門は、2006年には1兆6千億円以上の利益をあげていた。リーマンショックの時には赤字を出すのが2014年には1兆9千億円を確保し、それ以降は常に1兆6千億円以上の利益をあげている。2024年以降は4兆円を超える利益をあげている。販売金融部門は2006年に150億円で、それ以降から増加傾向にあります。25年でも6千8百億円と自動車製造部門の6分の1以下の利益にとどまっている。

本田技研は2006年四輪事業は6千億円台の利益をあげるが、その後は赤字こそ計上しませんが不安定で、コロナ禍の21年には9百億円まで落ち込む。23年は1千6百億円の赤字を計上するが、翌年は5千億円の利益を計上している。他方で2輪事業は好調で、2006年は1千億円の利益であったが、増加傾向を記録し、2019年以降は4輪事業を凌駕する利益を計上し続ける。25年には4輪事業の2千4百億円の利益に対して、2輪事業は6千6百億円の利益を計上している。販売金融部門は06年に9百億円の利益、その後増加傾向にあり、コロナ禍の21年には4輪事業部門を凌駕し、3千5百億円の利益をあげる。本田技研を特徴づけるのは2輪部門の好調さです。

このように冒頭の4つの基本指標では見えなかった問題点が、セグメント情報を観察することで浮かび上がります。

第1表の検討では概観を把握することが重要なので、20年にわたる長期の視点で見ました。以降は2018年から

2025年の7年間に絞って見ていきます。

まず最初に、3社が売上も総資産も非常に大きくなっているとすると、この体が大きくなっている背景はなぜでしょうか。何に投資しているのでしょうか、その資金はどこからきているのでしょうか。

日産は自動車製造部門の儲からなくなってきた、本田技研は四輪事業が不安定です。以下でその理由を明らかにしなくてははいけません。

次に第2表から5表、損益計算書と貸借対照表の推移を検討してみます。

2. 損益計算書の推移 第2表

日産の損益計算書の推移

この第2表は損益計算書を並べたものです。今回は特に2018年から25年に注目します。第2表では販売管理費の中で広告宣伝費と研究開発費が抽出できる場合には、掲記するようにしています。また企業の買収をして、高いお金を支出した。その支出額に相当する資産がない場合は、営業権やノウハウやブランドを買収したということです。その分は買収のれんとして、無形資産や国際会計基準ではのれんとして計上されます。その無形資産やのれんは、日本基準では定期的に償却され、米国や国際会計基準では減損テストをして減額され、営業損失に計上されます。そののれんの償却費や減額（減損）がわかれば掲記するようにしています。

Big Bathという財務戦略

日産は2020年つまりコロナ禍前から、売上高が落ちて始めていました。すでに述べたようにコロナ禍も低い経常利益を計上します。2020年と2025年の特別損失は両年とも6千億円を超えています。これはBig Bathという財務戦略です。日本では2000年委カルロス・ゴーンが始めたことで有名になりました。本業の利益の出ないときに、不良資産を処分してあるいは価額を下げて（減損といいます）特別損失を計上して、利益データを下げる。これは節税効果があるとともに、市場に対しては、悪い膿は出したのでこれから良くなるよ、というアナウンス効果があります。2025年の場合、特別損失の内容は、固定資産売却損127億円、固定資産廃棄損220億円、減損損失4949億円で総計5296億円です。これらは損失ではキャッシュは支出していません。昔高く買った資産を安く処分したか、値札を付け替えただけです。その証拠にキャッシュフロー計算書では、これらに相当するキャッシュの流出はありません。

2021年の150億円もの大幅な営業赤字の原因を、もう

少し詳しく見ていきましょう、売上高は大幅に減少しています。売上原価をもちろん削減をしているんですけども、21年は急速に売上が落ちてしまったので、原価や販売管理費の削減が、それに間に合わなかったのでしょう。この赤字の原因は何なのかというのは、これは後で売上高の費用比率（第7表）を見るとさらに明確になります。原価が高くなったのか、販売管理費が大きすぎるのか、その他の費用が拡大したのかなどがわかります。2025年に関しては、売上高は前年より減少したにもかかわらず、原価が3千億円以上上昇し、販売管理費が1兆5千億円から1兆6千億に増え、その結果、本業の業績を示す営業利益が5千7百億円から7百億円に大幅に低下しました。原価の増加が利益減少の主因でした。

営業外収益はここ数年健闘しています。内訳は受取利息や配当の増加もありますが、それより投資利益やディバティブ（金融派生商品）による利益が大きいです。そのため金利の支払いなどの営業外費用を差し引いても、経常利益では2102億円を確保しました。

ところが特別損益の項目ではBig Bathという財務戦略をとっていることは、すでに述べました。228億円の特別利益に対して、6466億円の特別損失を計上し、税引前損失4136億円を計上させたのです。その後税金の調整を行い、当期純損失として6601億円の税引き後の損失を計上します。この数値を見ると、非常に悪いように見えますが、実態は営業利益や経常利益の段階で業績を見たほうが真実に近いです。あるいは後で検討するキャッシュフロー計算書の営業キャッシュフローの数値を加味して考える必要があります。

包括利益計算書とは

連結損益計算書の原資料を見ると、後の頁に連結包括利益計算書というものが付いています。これは国際会計基準で作成されるようになった計算書です。結論から言うと、企業評価にはほとんど役に立たない計算書です。目的は損益計算書の利益から、包括利益を算出するための計算書です。そもそも包括利益とは、企業価値の増分としての利益のことだろうと推定します。「企業価値」の増分を捕らえるためにいくつかの項目を加味したわけです。しかしそもそも企業価値の算出には、簿外の自己創設のれんの算出なくしては不可能です。自己創設のれんの算出は困難でそれほど簡単に行うことはできません。それゆえに、現状ではこの計算書は役に立たない計算書となっています。

他に第2表で注目すべき項目は、研究開発費、純金利負担と減価償却費です。研究開発費は販売管理費の中に

計上されていますが、2013年以降は5千億円前後を確保しています。2024年以降は6千億円に達しています。売上高に占める比率は25年は、4.9%に達しています。

純金利負担は営業外の項目の中の金利項目を抜き出したもので、支払利息（・割引料）から受取利息（・割引料）を差し引いた金額です。プラスは支払利息が多いことを意味します。ここで受取利息が大きかったり増加しているときは、貸借対照表の金融資産が増加していることが考えられます。支払利息が増加しているときは、有利子負債の増加、支払利息が減少しているときは有利子負債の減少が予測されます。損益計算書なのに財政状況を示す貸借対照表が予測できる点が、興味深いと思います。

減価償却費は工場で発生する製造原価と、本社や支店で発生する販売管理費の中の両方で発生します。キャッシュフロー計算書の営業キャッシュフローの中の項目から抽出します。減価償却費が増加しているとは新規投資が増えていることを意味します。その意味では貸借対照表の有形固定資産のなかの償却資産と関係が深い項目です。日産の場合2021、22年に減価償却費の水準が3千億円台から2千億円台に減少します。このコロナ禍下に投資が停滞したことを如実に示しているのです。

トヨタの損益計算書の推移

トヨタに関しては要点のみを記していきます。またトヨタは、2021年3月決算期から米国基準から国際会計基準に会計基準を変更しています。掲載した表では2019年までは米国基準ですが、2020年からは国際会計基準の数値を採用しています。米国基準で作成した財務諸表と国際会計基準で作成した財務諸表では、若干数値が異なります。その異なる理由については、巻末の資料を見て下さい。付録の対照表で両基準の違いが分かるはずですが、両基準による会計データの差異は、経営分析的には軽微なのでここでは特に論じません。

トヨタもやはりコロナ禍の2021年に売上高を減少させますが、営業利益は20年の2兆4千億円から2兆2千億円に減らただけです。その後、営業利益は順調に伸び、24年は空前の5兆3千億円に達しました。これは自動車のAV化に急であった欧米で購入補助金が減額し、トヨタの強味であるハイブリッド車が再び人気となったからです。

純金利負担は大幅なマイナスで、2025年は3千6百億円の純金利収入があります。優良な財政状況を物語っています。

減価償却費の水準も急速に上昇し、2018年は

1兆7千億円でしたが、2025年は2兆2千億円に達しています。自動車産業は最先端の産業で、絶え間ない新規投資が行われていることが推察されます。

本田技研の損益計算書の推移

本田技研もコロナ禍の2021年に売上高を減少させますが、営業利益は20年の6千3百億円から6千6百億円に増加させています。その後も営業利益は順調に伸び、25年は1兆2千億円に達しています。

純金利負担は20年頃から一時後退しましたが、現在は大幅なマイナスで、25年は1千3百億円の純金利収入を得ています。優良な財政状況を物語っています。

減価償却費の水準は2018年は7千億円でしたが、コロナ禍で一時6千億円台に下がりました。2025年は7千4百億円に達しています。

本田技研で特筆すべきなのは研究開発費の多さです。2018年で7千5百億円でしたが、コロナ禍でも7千億円台を維持し、2025年は1兆1千億円に追っています。売上高21兆円に対して5.07%に達しています。トヨタの研究開発費が2025年1兆3千億円で、売上高研究開発費比率は2.77%なので、その大きさが分かります。

3. 貸借対照表 資産の推移 第3表

勘定科目の硬度

経営分析の視点で資産の部を見るときに重要なことは、勘定科目の硬度 (hardness) に注意することです。硬度とはカーネギーメロン大学の井尻雄士教授が、著書『会計測定の実論』東洋経済新報社で述べている概念です。硬度が高いとは、そのデータの測定過程が明確で、現実性の高い、いわばリスクが低いことです。硬度の高い勘定科目は現金預金や有価証券です。逆に硬度の低い勘定科目は、無形資産、のれん、貸付金、さらに流行のある商品に関する棚卸資産、受取手形売掛金などです。硬度がわかりにくいのは有形固定資産 (設備資産) です。これは現物と照合しないと、帳簿価格とどれだけ隔たっているかはわかりません。ただし、ある種の法則はあります。それは収益性の高い企業の設備資産は硬度が高く、収益性の低い企業の設備資産は硬度が低いというものです。その理由は収益性の高い企業は資金に余裕があるので、設備資産のメンテナンスを怠らないからです。そのため資産の劣化が少ない。しかもメンテナンス費は費用計上できるので、資産の価値を維持して節税もできるというメリットがあるのです。

このように資産の勘定科目を硬度で分類できれば、硬度の高い勘定科目の金額が大きく増加傾向にある場合、

企業経営の現実性が高く、逆に硬度の低い勘定科目の金額が大きく増加傾向にある企業はリスクが増加している企業だと言えないでしょうか。

日産の資産の推移

そのような視点で日産の資産を観察してみます。まず2018年から25年にかけて1.02倍の成長で、資産の規模はほとんど変わっていません。現金預金はコロナ禍の中で増加しました。これは日本企業全般に言えることです。リスクに備えた企業行動です。その後も現金預金は増加し、7年前の1.7倍となっています。ローン販売に係わる販売金融債権はコロナ禍で一時減少しましたが、現在は7兆円を超えていますが、7年前と同水準で0.95倍です。棚卸資産は1.3倍に増加しています。売上は7年間で1.06倍しか増加していないのに対して、在庫が大きく増加しています。あとで回転率に関する経営分析比率指標で明確にわかります。

有形固定資産は7年間で0.82倍であり、減少から維持という状況です。7年前は5兆円水準でしたが、20年から4兆円水準となっています。無形資産は極めて少ないです。企業買収をそれほど行っていないからでしょう。それでも7年前は1千3百億円でしたが、現在は2千億円に達しています。ただ資産全体での比率としてはまだ低いです。

以上から日産の資産の停滞した状況が、わかると思います。その中でも現金預金や投資有価証券を含む金融資産は、7年間で1.47倍に増加していることは意外に思われるかもしれません。報道等で日産の厳しい状況は伝えられましたが、意外に日産が落ち着いているのは、まだまだ余裕があると認識しているからかもしれません。

トヨタの資産の推移

2018年に総資産は50兆円でしたが、2025年には93兆円、1.86倍に拡大しています。硬度の高い現金預金は2.27倍、有価証券は2.6倍、投資有価証券は2.5倍に拡大し、金融資産全体では2.46倍に増加しています。硬度の低い無形固定資産は、開示されている2020年から1兆3千億円水準でほとんど変化ありません。また資産に占める割合も低い。同じく、硬度が低めの売上債権は、7年間で1.7倍、販売金融債権、棚卸資産は1.8倍と総資産の増加率より低くなっています。つまり硬度の高い資産が増加し、硬度の低い資産の増加の程度は低い。有形固定資産は7年間で1.5倍の伸長です。実に着実に堅実な成長です。コロナ禍があったことをほとんど感じさせません。

本田技研の資産の推移

2018年に本田技研の総資産は19兆円で25年には30兆円、1.59倍に拡大しています。硬度の高い現金預金は2倍、有価証券は2.6倍、投資有価証券は1.9倍に拡大、金融資産全体では2倍に増加しています。硬度の低い無形固定資産は1.5倍、2025年でも1兆1千億円にすぎません。また、硬度が低めの売上債権は7年間で1.45倍、販売金融債権1.5倍と総資産の増加率より低くなっています。棚卸資産は1.62倍と少し高いです。つまり硬度の高い資産が増加し、棚卸資産を除く硬度の低い資産の増加の程度は低い。有形固定資産は7年間で1.25倍の伸長です。健全な資産の伸長が見られます。トヨタ同様、資産に関してはコロナ禍の影響があまり見られません。

4. 貸借対照表 負債・資本の推移 第4表

負債・純資産・資本の項目

国際会計基準が流布してから、貸借対照表の貸方。右側の項目は負債・資本から負債・純資産と呼ばれるようになりました。しかし、近年企業によっては再び、負債・資本と自分の貸借対照表の貸方を呼んでいる場合があります。会計は変化が激しく、今後も変わる可能性があります。ところで肝心の負債・資本の見方ですが、資産の見方とは少し異なります。負債に関しては、請求権者がいるので、硬度は「引当金」以外は高いです。以下の3点が経営分析の視点からの着目点です。

- ① 負債に関しては有利子負債
- ② 引当金
- ③ 資本（純資産）額の確認と利益剰余金

以上の3項目に注意する必要があります。①の有利子負債はからは金利費用が発生しますので、少ない方が良いでしょう。②の引当金は、将来の見積りに依存するので、金額が大きい場合は注意が必要です。少なくとも引当金の計上時点ではキャッシュは流出していません。③に注目するのは、蓄積や資本資金の流入を把握しようという意図です。現代では資本を集められるということは、優れた経営計画のある価値の高い企業とみなされるからです。

日産の負債・資本の推移

日産の総資産＝負債・資本（純資産）は2018年から25年の7年間で1.02倍に成長しました。7年前と金額的には、ほぼ等しいことは確認しておきます。第4表の下段をご覧ください。有利子負債を合算してあります。2018年からの7年間で1.04倍。有利子負債から現預金と短期保有有価証券を差し引いた純借入高は、減少して0.89倍

です。これは現金預金の増加によるものです。

引当金については2000年の日産では、Big Bathにより構造改革引当金が設定されました（山口（2007））。本稿の分析対象期間では、従業員への将来の退職年金の支払いに関する退職給付引当金が設定されているだけで、企業分析的に注意する引当金はありません。

損益計算書による利益の蓄積を表す利益剰余金は0.69倍と減少しています。特に2020年と25年にBig Bathにより多額の最終損失を計上したことで、利益剰余金は大幅に減少しました。

また今回の予測では当てはまりませんが、多額の自己株式取得をしている企業では、利益剰余金から自己株を控除して考える必要もあります。純資産（資本）額は利益剰余金の減少に伴い7年間で0.95倍と若干減少しています。

トヨタの負債・純資産の推移

トヨタの負債・純資産は2018年からの7年間で1.80倍に増加しています。有利子負債は2018年からの7年間で2.01倍。有利子負債から現預金と短期保有の有価証券を差し引いた純借入高は1.85倍です。企業規模の拡大は有利子負債にも及んでいることがわかります。企業分析的に注意する引当金はありません。

利益の蓄積を表す利益剰余金は7年間で1.84倍に増加しています。純資産（資本）額も7年間で1.80倍と実にバランスよく成長しているのです。

本田技研の負債・純資産の推移

本田技研の負債・純資産は2018年からの7年間で1.59倍に増加しています。有利子負債は7年間で1.51倍。有利子負債から現預金と短期保有有価証券を差し引いた純借入高は1.19倍です。企業規模の拡大は有利子負債にも及んでいます。注意する引当金はありません。

利益の蓄積を表す利益剰余金は7年間で1.46倍に増加しています。純資産（資本）額も1.53倍とトヨタ同様、バランスよく成長しています。

5. キャッシュフロー計算書の推移

キャッシュフロー計算書はキャッシュ：現金同等物の出入りを、営業、投資、財務という三つの活動に分類してとらえた計算書です。以前は3カ月以内に換金されるものと限定していましたが、現在は3カ月以上でも定期預金等の長期預金もキャッシュに含まれます。ときどき変更されるので詳しくは、公認会計士協会 会計制度委員会報告第8号 連結財務諸表等におけるキャッシュ・

フロー計算書の作成に関する実務指針を参照ください。

キャッシュフローについて、3つの活動と書きましたが、それぞれ注目点が異なります。

営業キャッシュフローは、本業のキャッシュの出入りを表すので、これは大きい方が良いです。ただ、営業キャッシュフローはほとんどの企業で間接法という方法で作成されているので、個々の項目自体がキャッシュの出入りを示してはいません。損益計算書の当期純利益からキャッシュフローを逆算し、期首と期末の貸借対照表を比較することで、営業キャッシュフローを算出する方法です。その第一ステップが減価償却費を足し合わせることです。営業キャッシュフローのデータが企業業績の実感と異なる場合があります。それは期中に棚卸資産や信用取引（売上債権や買入債務）など営業循環に係わる資産負債に急激な変化があった場合です。つまり、儲けてもそのキャッシュで棚卸資産在庫を増やすと、キャッシュがなくなる、ということです。営業循環に係わる資産負債項目特に棚卸在庫に藩かがあったときは、営業キャッシュフローの数値は実感と乖離することになります。

投資キャッシュフローは、マイナスは投資を行ったことを示すので、適度なマイナスが健全です。どのくらいが適度かは、その企業の属する市場の状況とその企業の戦略で異なります。また、投資キャッシュフローには実物資産投資と無形資産投資、金融資産投資が含まれます。これまで筆者は実質実物資産投資（投資額－売却額）に注目していましたが、現在は企業買収の際に無形資産やのれんが増加するので、実物資産投資、無形資産投資、金融資産投資の3分類にした方が良いと考えています。この投資キャッシュフロー内の分類により、当該企業の投資戦略を明らかにすることができます。

財務キャッシュフローは、資本金を含む資金の調達と返済の状況がわかります。マイナスは配当、借入の返済、減資など資本（金）の返済を示し、プラスは借入や増資など資金の調達を明らかにします。すなわち財務戦略がわかります。特に近年は自己株取得が増えていますので、この項目と資本変動計算書によって自己株の取得状況がわかります。

日産のキャッシュフロー計算書の推移

日産の営業キャッシュフローは2021年までは1兆円を超えていたが、24年から1兆円を下回り、25年は7千億円台に留まっています。投資キャッシュフローのなかの有形固定資産に関するキャッシュフローは20年から急速に減速している。設備投資を控えています。この時期、

資産の中の有形固定資産額が減少していることを指摘しましたが、それに対応する設備投資を控えているのです。

財務キャッシュフローのマイナスの幅が大きいのは2021年から23年で、その時期は資金の返済を行っていた。2013年から18年と25年は資金到達を行っていた。コロナ禍下では特別融資で有利な条件で借入れが推奨されたので、キャッシュの残高が大きいですが、2009年以降コロナ禍までの期は、8千億円前後のキャッシュを社内に確保できるように、財務キャッシュフローで、調整されたことが予想される。

トヨタのキャッシュフロー計算書の推移

トヨタの営業キャッシュフローは2016年以降は20年21年を除き、3兆円から4兆円水準を保っている。投資キャッシュフローのなかの有形固定資産に関するキャッシュフローは、21年から急速に減速している。設備投資を控えている。2025年はようやく1兆8千億円まで回復した。

財務キャッシュフローのマイナスの幅が大きいのは2022年であり、2兆円以上の財務支出がある。プラスの幅が大きいのは21年と24年で2兆円以上の資金調達をしています。それらの期は投資キャッシュフローで金融資産の動きも激しい。2021年と24年で3兆円以上の金融投資をおこなう。22年は投資の解消をおこないキャッシュをねん出している。このように戦略的に金融資産投資を行っているようです。それでいて2019年以降コンスタントにキャッシュの残高を3兆円水準から毎年、1兆円づつ増やし、2025年には9兆円に達しているのは驚くばかりです。

本田技研のキャッシュフロー計算書の推移

本田技研の営業キャッシュフローは、2024年、25年と大幅に減少しています。これは利益の動きと異なります。投資キャッシュフローのなかの有形固定資産に関するキャッシュフローは、22年のみ少ない。他の期は3千から4千億円水準を保っています。この間有形固定資産金額は大きな変化はないので、設備資産の更新投資を中心であったことが予想されます。

財務キャッシュフローは変化が大きいです。キャッシュの残高は2018年以降2兆円水準から4兆円水準にコンスタントに増加しています。このキャッシュ残高を確保するために、財務キャッシュフローにおいて、短期の借入や返済によって調整がなされたと考えられます。

6. 経営分析比率による比較と分析

(1) 収益力の指標：第6表

収益力の指標として重要なROA：総資本回転率は、次のように分解できます。

$$\begin{array}{ccc} \text{収益性} & & \text{利幅} & & \text{回転} \\ \text{総資本経常利益率} = & \text{売上高経常利益率} \times & \text{総資本回転率} & & \\ \frac{\text{経常利益}}{\text{期中平均総資本}} = & \frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}} \times & \frac{\text{売上高}}{\text{期中平均総資本}} & & \end{array}$$

ROE：自己資本利益率は以下のように分解できる。

$$\begin{array}{cccc} \text{収益性} & \text{利幅} & \text{回転} & \text{財務レバレッジ} \\ \text{自己資本利益率} = & \text{売上高利益率} \times & \text{総資本回転率} \times & \text{期中平均総資本} \\ \frac{\text{経常利益}}{\text{期中平均自己資本}} = & \frac{\text{当期利益}}{\text{売上高}} \times & \frac{\text{売上高}}{\text{期中平均総資本}} \times & \frac{\text{期中平均総資本}}{\text{期中平均自己資本}} \end{array}$$

期中平均を用いるのは、損益計算書の数値（一年を通じて経常）を貸借対照表のデータ（期末）で割るときに行う操作です。貸借対照表の時点データと損益計算書の期間データの質をなるべく同じにしようとしています。

収益性の比率群を見ると、3社ともリーマンショック前に比べて、総資本経常利益率（ROA）が低下している。3社の総資本経常利益率の低下を招いたのは、回転率の低下です。利幅に相当する売上高経常利益率は、トヨタと本田技研はさほど低下していない。それに比べて、2020年以降の日産の利益率の低下は著しい。その理由はすでに第1表の検討で自動車事業の利益率の低下です。その中でも回転率は2006年に日産は1回転でしたが、2019年までに大幅に低下して0.61回転となる。その理由は金融事業への投資が拡大したことによる。金融事業は多くの資金を必要とするためです。コロナ禍で日産の売上が減少する中で、22年には0.51回転まで低下する。

トヨタと本田技研も総資本回転率は低下しているが、その低下の程度は日産程ではない。とくに本田技研は19年まで0.8回転を維持していた。さすがにコロナ禍下、売上が停滞する中で回転率も低下し、2021年には0.62回転まで低下する。

ROE自己資本利益率は2018年は、3社とも13から14%を示し、極めて優良であった。コロナ禍以降、日産はBig Bath戦略を2回も行い、最終利益は大幅なマイナスとなる。トヨタは極めて好調で、2014年以降10%を割り込んだのは2019年の9.8%、2023年の8.84%だけである。負債を梃子として使うレバレッジを一番聞かせているのは、日産で2025年326%、次いでトヨタの258%、本

田技研は236%です。日産が少し高めであるが、3社とも健全な範囲にある。

20年間のROAとROEを観察すると、負債が多くレバレッジを効かせるROEのほうが、短期で大きく変動する。日産の2018年から25年のROAは▲1.32から4.04%の間にあるが、ROEは▲6.74から6.39%とはるかにROEの方が振れ幅が大きい。ROEを目途に経営を行ったり、配当を行うことは、経営に短期的な視点を持ち込むことになるという問題がある。ROEの分母は最終利益である税引前当期利益で、特別項目で調整された後であるということも、ROEの変動が起きやすい原因です。また次に述べるように自己株取得で自己資本が減少する場合、分母の自己資本が少ないので分子の利益の変化が比率に大きく反映されてしまうということもある。自己株取得はROEを上げる非常に有利な方法です。

自己株取得

本稿の分析では該当しないが、現在海外でも、わが国でも自己株取得が非常に盛んです。ファイナンス学的にも株主優遇策として推奨されている。確かに経営者、剰余金を株主に分配し、株価も上昇する自己株取得は株主に有利であり、株価も上昇するので経営者も評価されることが多い。しかし自己株取得は株主というシングル・ステークホルダーに剰余金を分配する制度であり、株主以外の利害関係者にはメリットはない。株主の他に、従業員、消費者、地域、環境、気候変動なども企業活動の重要なステークホルダーではないかというマルチ・ステークホルダーという考え方のもとでは、ROEという比率自体が問題をはらむことになる。

(2) 利幅の検証：売上高諸利益率・費用率の分析 第7表

収益力の指標で収益力は利幅×回転 と述べました。

第7表は利幅の源泉を知るために、売上高で損益計算書の各費用を割った表です。

この表によって、利幅の高低の原因を探ることができます。原価率、販売管理費率などを他社や業界平均と比べることで、分析対象企業の特徴や弱点長所を把握できます。

3社を比べると売上高販売管理費率はかなり異なります。これは原価と販管費の振り分けが、個々の企業による、あるいは日本基準、米国基準、国際財務報告基準によって異なるという面もあります。そのなかで最終利益以外で、確実に比較できるのは売上高純金利負担率、売上高減価償却費比率と売上高研究開発費比率です。

売上高純金利負担率のマイナス幅、すなわち金利収益率の大きいのはトヨタで、さらに拡大が続いている。本田技研この3年大幅にも改善しています。ところが日産はコロナ禍以降、(製造部門では)金利負担のある企業となってしまいました。

売上高減価償却費比率はトヨタが6%に迫っている。次いで本田技研の4.54%、日産が3.34%である。日産は設備の新規投資を躊躇している可能性がある。本田技研は13年前に比べると、大きく設備投資を行う企業へと変貌した。売上高研究開発費比率はトヨタは一時6%をこえましたが、現在は4.69%です。一貫して高く4から5%台です。日産は3%を割ってしまいました。本田技研は両者の中間の3から4%台です。トヨタの売上高の規模が大きいので研究開発費の実額は大きく、現在は1兆3千億円を超えている。本田技研は売上高の規模は21兆円とトヨタの48兆円の半分以下ですが、1兆円もの研究開発投資を行っています。

(3) 回転率：第8表

先ほどのROAの分解式の右辺のもう一つの項は、回転でした。回転率の比率は、この回転の状況を知るための表です。この中で設備の過多を知る方法として、有形固定資産回転率が有効です。日産の有形固定資産回転率は2012年がピークで低下をはじめ、コロナ禍の販売不振で一時2回転を割り込みますが、現在2.78回転に回復しています。これはすでに検討したように有形固定資産投資を抑制しているからです。トヨタは長期にわたって3回転前後を維持し、2025年には3.25回転とずば抜けて高い。新規投資を行っても、その有形固定資産が売上に結びついているのである。本田技研は2006年には5.46回転もあり、設備の利用は非常に効率的でした。その後低下を続け、コロナ禍の2021年には1.69回転にまで低下します。その後回復し現在は2.49回転です。

在庫の多寡を示す棚卸資産回転期日はトヨタが短く2025年で35日です。次いで本田技研の41日、日産は54日を超え、在庫が多いことがわかります。

借入金月商倍率は純借入高(有利子負債-現金預金-短期有価証券)を月商(1ヵ月の売上高)で割った値ですが、借入の多寡を売上高と比べることで明らかにしようという比率です。日産の同比率は2006年には5.42倍でしたが、2021年には8.3倍にまで増加している。これは借入過多なのではなく、自動車金融事業のための資金調達と、コロナ禍下での有利な融資を受けたためと推察します。その後返済が進み現在は5.5ヵ月分です。本田技研も2006年3.04ヵ月から2.85ヵ月へと減少し、トヨタは

5.42ヵ月から5.5ヵ月へ若干拡大している。

(4) 財務安定性：第9表

現代、経営分析上、財務安定性の比率群の使い方は難しい。市販の多くのテキストはこれらの比率に対して、たとえば当座比率は100%以上、流動比率は120%あるいは150%以上が望ましいと述べる場合がありますが、このような記述は、そのテキストの著者の経験不足を物語っています。これまで述べた経営比率の多くは、優良であるという基準を示すことができる場合が多かったのですが、この財務安定性の比率群は、現代では基準や標準を示すことが極めて難しい。むしろその理由を考えることが、現代の経営分析発展のための出発点になるかもしれない。

本稿は紙幅の関係上、その点を突き詰めて考えることはしませんが、手掛かりは次の二点にあると考えられます。一つはこの十数年間の日本の企業の資金需要の乏しさ、その結果としての金利の低さと長期と短期の金利差がほとんどないことです。2025年12月現在この状況は急速に変わってきていますが、少なくとも本稿資料のカバーする時期、日本は空前の低金利でした。この財務安定性の比率群すなわち第9表の上半分は左の資産を右の負債・資本で割った比率です。その考え方の背景は、短期投資は短期資金で賄うべきである、長期投資は長期の資金で賄うべきである、という考え方です。資金需要が乏しく資金調達が容易な状況では、短期の投資は短期の資金、長期の投資は長期の投資という図式を守る必要はどこにもない。その時々で一番容易で低い金利の資金調達を選択すればよい。そうすると短期の投資は短期の資金、長期の投資は長期の投資という図式は崩れてしまうのです。

実際に当座比率から固定長期適合率までの3社の比率を観察していただきたい。2025年のトヨタの当座比率は58.6%である。流動比率こそ現在126%を示しているが、2022年までほとんどの期で100%を少しで出るくらいであった。このように明らかに素晴らしい財政状態のトヨタが、「よくない」比率を示している。当座比率に関して3社がこの20年間で80%を超えた期は一度もない。固定長期適合率は低い方が優良で100%が目安とされるが、トヨタが一番劣位で157%以上を示している。これこそ現代における、この比率群の有効性の乏しさを物語っている。ただ、同じ企業でこれらの比率の経年による変化は、ある種の意味を持つことはありえる。

負債比率、自己資本比率は自己資本と負債の関係の比率で、同じ意味を持つ比率です。D/E ratioは負債の中

で有利子負債にのみに限定して注目した比率です。これらの比率の3社ともに特徴的な点は、20年間大きな変化がない点です。ただ、借入金依存度においては日産は7%ポイントほど減少しましたが、トヨタは2%ポイントほど、ホンダは5%ポイントほど増加している点が一番の相違です。借入が大きいので日産は自己資本比率は26%程度の期が多く、3社の中では低めで、トヨタ多くの期で37%前後、本田技研は3社の中では一番高く40%前後を記録している。わが国では、金融保険や電力など資本を要する産業を除く上場企業の自己資本比率は、異常に高く5割ほどに達している。

企業の蓄積面に関する経営分析比率は、ほとんどないので、筆者は金融資産の資産に占める比率である剰余金比率と、利益剰余金から自己株式分を差し引いて総資本で割った留保利益率を独自に作成し、表に加えている。金融資産の比率である剰余金比率は、トヨタが2024年以降44%と圧倒的に高い。日産はこの7年間で6%ポイント上昇させ19%で、ホンダは7年間で5%ポイント上昇させたが23%である。資本の中の利益剰余金の比率である留保利益率について、日産は7年間で8%ポイント下げた17.5%、ホンダは7年前とほぼ変わらない33.6%です。トヨタは6%ポイント下げた32%ですが、この間資産が急拡大しているので実額では14兆円の増加しています。比率よりも実額が重要な場合もあるので注意が必要です。

日産の減少はこの間2回行ったBig Bathによるものです。ここでもトヨタの留保利益の潤沢さが観察されます。本田技研もトヨタに劣らず過去から剰余金を蓄積してきましたが、それらの資金は実物資産に投資され、金融資産投資にはあまり回されていないのです。

百分比貸借対照表

第10表の百分比貸借対照表からは、個々の資産や個々の負債・資本の項目が、全体の貸借対照表のなかで、どのくらいの比率を占めているかを観察することができます。いわば企業体躯のプロポーシオンを観察しているわけです。この表で注意しなくてはいけないことは、あくまでも総資産＝総負債・資本に占める割合であって、実額と異なるということです。何らかの理由で総資産あるいは総負債・資本が大幅に拡大したり縮小すると、個々の勘定科目の実額は有意な変化がなくとも、比率では変化したように見えてしまうのです。実額で変化がないのに、比率で変化したからといって重要視するのが誤っている場合があります。使用する場合は注意してください。

IV まとめ

本稿が分析対象とした自動車産業は、現在大きな転換期にある。それは①自動車の電動化という課題である。また2024年以降は②人件費と物価の上昇、③円安の伸展、という市場の状況が大きく変化し経営に影響を与えている。①の自動車の電動化は複雑で、純粋なEVからハイブリッドEV (HEV)、更に簡易的なマイルドHEVなどが入り乱れているうえに、環境規制や補助金がかかわり、どのようなEV車種が売れるかは予測することが難しい状況です。その分析には詳細な業界分析が必要となります。そのような中で本稿は、過去と現状における日本の3自動車製造企業の財政状況の確認を行いました。今回の分析期間にはコロナ禍が含まれているので、コロナ禍の影響と回復の程度を明らかにすることも課題となりました。

これまで筆者は本誌MBS Reviewにおいて、各種産業のコロナ禍の影響を分析してきました。それは一番大きな影響を受けたと予想された航空産業企業、私鉄企業をはじめとして製薬企業、海外自動車企業、土木建設企業などです。

本稿ではコロナ禍を挟む2008年から25年の日産、トヨタ、本田技研の財務諸表の分析をおこないましたが、コロナ禍の影響は企業によって異なりました。コロナ禍1年目の2021年は3社とも売上高は減少したが、利益は日産は欠損を出し、トヨタは微減、本田技研は増加した。コロナ禍2年目の2022年には3社とも売上高、利益ともコロナ禍前に回復した。トヨタと本田技研は22年、23年は好調に売上高利益とも伸長させた。この時期に関しては、本稿では触れることのなかったいくつかの市場環境の変化が複雑に影響している。

本稿の分析対象3社の利益の創出源泉には差があることが、セグメント情報で明らかになった。日産は販売金融がほとんどの利益を創出し、本田技研は二輪事業で過半の利益を創出している。バランスがとれているのはトヨタです。また雇用においても若干の変化が観察される。すなわちすでにGAFAMは四半期利益の状況で、退職パッケージなどを利用して、利益の調整を行っている。日本の自動車産業でも従業員数の調整が短期的に行われている可能性がある。この点はさらなる研究が必要です。すなわち雇用が企業利益の安全弁となっている可能性があるからです。現時点では分析対象3社ではそのような労務政策を採用していないと思うが、そのような動きが産業界で広がりつつある可能性があることは、注視すべ

きです。

また本田技研は研究開発投資が多く、規模の割に設備投資を多く行ってきたことも観察された。コロナ禍では3社とも設備投資を控えていたことが観察された。コロナ禍前後での売上のみならず資産において日産の成長性は低く、コロナ禍以降、2回も大規模なBig Bathを実施している。また業績が極めて好調なトヨタでは財務戦略の一環として、金融資産投資が積極的に行われている可能性がある。また比率分析からは、ROEの変動は財務戦略による影響を受けやすく、ROAの方が長期的な企業の収益性を示していることも観察された。

V 補論

本稿を執筆のために日産、トヨタ、本田技研の2020年以降の有価証券報告書における財務データの確認を行いました。その過程で2020年にトヨタの有価証券報告書で採用する会計基準が、米国SEC基準から国際会計基準に変更していることが分かりました。経営分析では趨勢分析や他社との比較分析が必要で、データの作成基準が異なることは、比較可能性や継続性の視点からも問題があります。また会計データが多様なステークホルダーのために、社会で広く意思決定に用いられることから継続性の原則が順守される必要があります。そのため有価証券報告書では変更時において、変更前の会計基準で財務諸表を作成した場合を掲示し、比較可能性を担保しようとしています。そこではまた会計基準によって財務諸表のどの部分が変わったかの理由を、明らかにしていません。

トヨタの会計基準変更前と変更後の会計データを比較して、企業分析を行う上で大きな問題点はないことを確認したので、本稿の表のトヨタのデータは、2021年以降は国際会計基準によるデータを用いています。その原資料を本稿の資料2として添付します。本来はこの資料により、米国基準と国際会計基準による財務諸表がどのような相違が生まれるかについての考察を行う必要がありますが、その論点は別の機会に譲り、本稿では資料の提示にとどめさせていただきます。

文献

- 井尻雄士 (1975) 『会計測定の理論』 東洋経済新報社
 山口孝・不二夫・由二 (2000) 『企業分析 改訂版』 白桃書房
 山口不二夫 (2007) 「日産とトヨタの企業分析」 明治大学グローバル・ビジネス研究科 『MBS Review』 Vol.3

山口不二夫 (2020) 「米国基準・日本基準・IFRS基準の財務諸表の比較分析—トヨタ・日産・ホンダの企業分析2006年から2019年」 明治大学グローバルビジネス研究科 『MBS Review』 Vol.16号

山口不二夫、山口 由二 (2024) 「テスラとBYDの財務分析：トヨタとの比較」 明治大学グローバルビジネス研究科 『MBS Review』 Vol.20

註

- 1) 国際財務報告基準 (International Financial Reporting Standards、IFRS) とは、国際会計基準審議会 ((International Accounting Standards Board: IASB) によって設定される会計基準で国際会計基準 (International Accounting Standards、IAS)、解釈指針委員会 (Standing Interpretations Committee、SIC) 解釈指針書等、国際財務報告基準書 (International Financial Reporting Standard、IFRS)、国際財務報告基準解釈指針委員会 (International Financial Reporting Interpretations Committee、IFRIC) 解釈指針からなる会計基準群の総称である。国際財務報告基準の最大の問題点は、会計処理についての各論は基準として公開されるが、グランドセオリーがない点であった。その点を補うために国際会計基準審議会から概念フレームワークが (Conceptual Framework) 2010年に示された (2018年に改訂されている)。

〈資料1〉

第1表 経営基本指標

単位：10億円

	(06. 3)	(07. 3)	(08. 3)	(09. 3)	(10. 3)	(11. 3)	(12. 3)	(13. 3)	(14. 3)	(15. 3)	(16. 3)	(17. 3)	(18. 3)	(19. 3)	(20. 3)	(21. 3)	(22. 3)	(23. 3)	(24. 3)	(25. 3)
決算期	9,428	10,468	10,824	8,437	7,517	8,773	9,409	9,630	10,483	11,375	12,190	11,720	11,951	11,574	9,879	7,863	8,425	10,597	12,686	12,633
A売上高	20,037	23,948	26,282	20,500	18,994	20,994	18,584	22,064	23,622	25,000	25,403	27,597	29,380	29,567	29,567	27,215	31,330	37,134	45,095	48,037
本田	9,908	11,087	12,003	10,011	8,579	8,937	7,948	9,878	12,506	13,328	14,601	13,999	15,361	15,889	14,931	13,171	14,553	16,908	20,429	21,689
日産	846	761	766	538	208	538	433	397	527	694	862	865	750	546	44	▲ 221	306	515	702	210
トヨタ	1,951	2,322	2,390	▲ 369	192	530	433	1,304	2,388	2,875	2,976	2,124	2,552	2,665	2,658	3,286	2,979	2,996	5,996	5,162
本田	689	780	890	162	395	602	254	358	934	808	636	1,008	1,113	980	790	1,070	1,070	880	1,642	1,318
日産	9,428	10,469	10,824	8,437	7,517	10,737	11,072	12,805	14,703	17,048	17,374	18,421	18,740	18,952	16,977	16,452	16,371	14,589	9,855	19,024
トヨタ	28,732	32,575	32,458	29,062	30,349	29,818	30,651	35,483	41,437	47,730	47,428	48,750	50,308	51,937	53,972	62,267	67,689	74,303	90,114	93,601
本田	10,631	12,037	12,612	11,816	11,629	11,571	11,788	13,635	16,045	18,426	18,229	18,958	19,343	20,119	20,461	21,921	23,973	24,670	29,771	30,776
日産	162,099	165,729	159,221	155,659	151,698	155,099	157,365	160,530	142,092	149,389	152,421	137,250	138,910	138,803	136,134	131,461	134,111	131,719	133,580	132,790
トヨタ	285,977	299,394	316,121	320,808	320,590	317,716	325,905	333,498	338,875	344,109	348,877	364,445	369,124	370,870	359,542	366,283	372,262	375,252	380,793	383,853
本田	144,785	167,231	178,960	181,876	176,815	179,060	187,094	190,338	198,561	204,730	208,399	211,915	215,638	219,722	218,674	211,374	204,035	197,039	194,993	194,173
日産	3,538	3,700	3,698	3,138	3,159	3,888	4,456	4,533	4,058	4,112	4,169	4,409	4,329	3,972	3,350	2,471	2,294	2,451	2,786	2,657
トヨタ	4,975	8,525	8,914	6,364	6,237	7,486	7,531	8,871	9,419	8,972	8,684	8,971	8,964	8,977	8,953	7,646	8,230	8,825	9,440	9,362
本田	3,391	3,652	3,925	3,517	3,392	3,512	3,137	3,408	3,530	3,513	3,634	3,683	3,689	3,748	3,318	2,617	2,424	2,382	2,856	2,840
日産	1,497	1,557	1,388	998	826	891	898	1,034	1,250	1,303	1,350	1,220	1,197	1,157	966	664	654	578	712	616
株価	1,023	1,133	786	261	357	600	614	639	824	856	923	893	996	835	356	311	437	408	472	337
日産	758	1,043	1,342	891	1,177	668	696	412	728	693	927	1,335	1,071	1,451	1,186	1,323	1,477	1,221	961	754
投資キャパシエプロ	▲ 1,113	▲ 1,115	▲ 863	▲ 574	▲ 497	▲ 331	▲ 683	▲ 838	▲ 1,080	▲ 1,022	▲ 1,229	▲ 1,378	▲ 1,148	▲ 1,134	▲ 709	▲ 369	▲ 147	▲ 447	▲ 813	▲ 971
財務キャパシエプロ	458	107	▲ 307	▲ 135	▲ 664	111	▲ 308	434	397	246	531	321	34	▲ 127	▲ 155	▲ 640	▲ 1,093	▲ 671	▲ 132	263
日産	763	648	662	199	276	425	392	362	318	375	540	535	336	66	-264	-437	-155	43	222	-268
トヨタ	70	76	77	33	78	100	140	146	165	195	232	184	215	228	211	268	375	312	309	286
日産	187	188	191	202	204	207	199	180	181	193	208	193	193	192	192	210	240	239	233	231
連結子会社数	18	15	16	16	19	24	25	26	29	31	33	30	30	32	32	33	36	40	39	35
持分法適用会社数	3,896	3,609	3,923	3,053	2,899	3,433	3,734	3,526	3,738	3,516	3,493	3,729	3,751	3,644	3,158	2,490	2,409	3,241	4,187	4,082
単独売上高	2,42	2,90	2,76	2,76	2,59	2,56	2,52	2,73	2,80	3,24	3,49	3,14	3,19	3,18	3,13	3,16	3,50	3,27	3,03	3,09
(連車倍率)	337	170	277	62	294	-7	-62	112	457	540	389	552	193	272	27	99	-208	324	382	584
単独経常利益	2,51	4,48	2,77	-2,79	0,71	-76,86	-8,63	4,50	1,13	1,29	2,22	1,57	3,79	2,01	1,66	-2,23	-1,47	1,59	1,84	0,36
(連車倍率)	3,845	3,804	3,936	3,967	4,131	4,241	4,215	4,060	4,726	4,993	4,961	5,138	5,074	5,124	4,854	5,706	5,075	2,018	2,278	5,603
単独総資本	2,45	2,75	2,75	2,13	1,82	2,53	2,63	3,15	3,11	3,41	3,50	3,59	3,69	3,70	3,50	2,88	3,23	3,23	8,72	8,72
(連車倍率)	32,180	32,489	31,081	30,389	29,878	28,403	24,240	23,605	23,085	22,614	22,471	22,209	22,272	22,751	22,717	22,825	23,166	23,526	24,034	24,413
単独従業員数(人)	5,04	5,10	5,12	5,12	5,08	5,46	6,49	6,80	6,19	6,61	6,78	6,18	6,24	6,10	5,99	5,76	5,79	5,60	5,56	5,44
(連車倍率)	(出典) 以下の表を含め、出典は各社、各期「有価証券報告書」。																			

第 1 表 経 営 基 本 指 標 (続 き)

トヨタ	(06. 3)	(07. 3)	(08. 3)	(09. 3)	(10. 3)	(11. 3)	(12. 3)	(13. 3)	(14. 3)	(15. 3)	(16. 3)	(17. 3)	(18. 3)	(19. 3)	(20. 3)	(21. 3)	(22. 3)	(23. 3)	(24. 3)	(25. 3)	
株価	6,560	8,350	7,880	5,710	4,235	3,955	3,635	5,050	6,760	8,741	8,637	7,156	7,782	7,592	7,929	8,650	2,475	2,283	2,283	3,891	3,824
最高	3,790	5,430	4,810	2,585	3,140	2,800	2,330	2,795	4,610	5,314	5,710	4,975	5,695	6,079	5,941	6,195	1,622	1,764	1,784	1,784	2,183
最低	トヨタ	2,515	3,238	2,982	1,477	2,024	1,452	2,451	3,646	3,686	4,461	3,568	4,223	3,767	2,398	2,727	3,723	2,955	4,206	4,190	4,190
営業キャッシュフロー	▲ 3,376	▲ 3,814	▲ 3,875	▲ 1,230	▲ 2,850	▲ 1,443	▲ 1,443	▲ 3,027	▲ 4,336	▲ 3,813	▲ 3,183	▲ 2,970	▲ 3,660	▲ 2,697	▲ 2,125	▲ 4,684	▲ 577	▲ 1,599	▲ 4,999	▲ 4,999	▲ 4,999
投資キャッシュフロー	877	882	706	692	▲ 2,850	▲ 2,116	▲ 355	477	919	306	▲ 424	▲ 375	▲ 449	▲ 540	363	2,739	▲ 2,467	▲ 56	2,498	197	197
財務キャッシュフロー	1,694	2,033	2,172	▲ 395	▲ 86	85	21	945	1,939	2,325	2,449	1,693	2,011	2,039	2,013	1,607	2,284	2,181	4,621	4,119	4,119
営業利益	156	138	87	▲ 72	247	388	306	315	295	362	339	222	286	323	496	438	657	438	675	684	684
単独売上高	10,192	11,572	12,079	9,278	8,598	8,243	8,241	9,756	11,042	11,209	11,586	11,476	12,201	12,634	12,730	11,761	12,608	14,077	17,576	18,278	18,278
(連車倍率)	2.06	2.07	2.18	2.21	2.20	2.30	2.26	2.26	2.33	2.43	2.45	2.40	2.41	2.39	2.35	2.31	2.49	2.64	2.57	2.63	2.63
単独経常利益	1,105	1,555	1,581	183	-77	-47	23	856	1,838	2,129	2,284	1,802	2,238	2,323	1,735	1,887	2,172	3,521	3,579	4,538	4,538
(連車倍率)	1.77	1.49	1.51	-2.02	-1.27	-1.27	18.73	1.63	1.30	1.35	1.30	1.18	1.14	1.15	1.53	1.37	1.51	0.85	1.68	1.68	1.14
単独総資本	9,909	10,661	10,436	9,164	10,351	9,593	10,613	11,235	13,610	15,129	16,100	16,592	17,209	17,717	17,809	21,198	20,991	23,230	28,162	29,047	29,047
(連車倍率)	2.90	3.06	3.11	3.17	2.93	3.11	2.89	3.16	3.04	3.15	2.95	2.94	2.92	2.93	3.03	2.94	3.22	3.20	3.20	3.20	3.22
単独従業員数(人)	55,798	67,650	69,478	71,116	71,567	69,125	69,148	68,978	68,240	70,037	72,721	73,875	74,890	74,515	74,132	71,373	70,710	70,056	70,224	71,515	71,515
(連車倍率)	4.33	4.43	4.55	4.51	4.48	4.60	4.71	4.83	4.97	4.91	4.80	4.93	4.93	4.98	4.85	5.13	5.26	5.36	5.42	5.42	5.37
本田	4,323	4,940	4,600	3,910	3,410	3,745	3,300	3,803	4,405	4,170	4,499	3,675	4,151	3,836	3,259	3,475	3,724	3,755	4,754	4,640	4,640
株価	2,894	3,410	2,610	1,643	2,300	2,470	2,127	2,294	3,356	3,293	2,726	2,417	3,000	2,933	2,120	2,135	3,043	2,990	3,433	3,004	3,004
最高	581	905	1,127	384	1,544	1,071	762	801	449	1,020	1,391	885	988	776	979	1,072	1,680	2,129	747	747	292
最低	トヨタ	▲ 700	▲ 1,131	▲ 1,686	▲ 1,133	▲ 731	▲ 673	▲ 1,070	▲ 921	▲ 840	▲ 875	▲ 615	▲ 615	▲ 578	▲ 619	▲ 797	▲ 376	▲ 678	▲ 867	▲ 942	▲ 942
営業キャッシュフロー	▲ 700	▲ 1,131	688	531	▲ 559	▲ 100	▲ 68	120	355	12	▲ 95	115	174	23	▲ 87	▲ 284	▲ 616	▲ 1,468	919	280	280
投資キャッシュフロー	114	101	151	100	59	139	143	110	177	192	182	171	267	292	286	225	311	489	556	663	663
財務キャッシュフロー	638	600	662	262	127	265	▲ 77	286	461	280	153	501	374	370	153	90	236	▲ 166	560	244	244
営業利益	91	116	118	81	195	186	170	158	183	203	199	178	196	236	220	357	333	286	274	316	316
単独売上高	3,757	4,031	4,088	3,405	2,718	2,915	2,740	3,244	3,488	3,331	3,304	3,456	3,787	4,078	3,643	3,093	3,454	3,586	4,545	4,596	4,596
(連車倍率)	2.64	2.75	2.94	2.94	3.16	3.07	2.90	3.04	3.59	4.00	4.42	4.03	4.06	3.90	4.10	4.26	4.21	4.71	4.49	4.49	4.72
単独経常利益	322	306	351	▲ 3	241	230	40	194	348	348	61	350	484	534	512	359	614	647	859	1,026	1,026
(連車倍率)	2.14	2.55	2.54	-53.91	1.64	2.62	6.36	2.88	2.70	2.32	10.45	2.88	2.30	1.83	1.54	2.55	1.74	1.36	1.91	1.91	1.28
単独総資本	2,525	2,632	2,680	2,521	2,539	2,476	2,610	2,563	2,621	2,767	2,828	2,823	2,849	2,982	3,126	3,383	3,921	4,317	5,028	4,502	4,502
(連車倍率)	4.21	4.57	4.71	4.69	4.58	4.67	4.52	5.32	6.12	6.66	6.45	6.72	6.79	6.85	6.55	6.48	6.11	5.71	5.92	5.92	1.14
単独従業員数(人)	26,624	26,652	26,583	26,471	26,121	25,673	24,888	23,983	23,467	22,954	22,399	21,903	21,543	22,675	25,379	35,781	34,067	33,065	32,443	32,088	32,088
(連車倍率)	5.44	6.27	6.73	6.87	6.77	6.97	7.52	7.94	8.46	8.92	9.30	9.68	10.01	9.69	8.62	5.91	5.99	5.96	6.01	6.01	6.05

第2a表 売上・損益の推移 (連結)

日産自動車	(06.3)	(07.3)	(08.3)	(09.3)	(10.3)	(11.3)	(12.3)	(13.3)	(14.3)	(15.3)	(16.3)	(17.3)	(18.3)	(19.3)	(20.3)	(21.3)	(22.3)	(23.3)	(24.3)	(25.3)	25/18
売上高(営業収益)	9,428	10,468	10,824	8,437	7,517	8,773	9,409	9,630	10,483	11,375	12,190	11,720	11,951	11,574	9,879	7,863	8,425	10,597	12,686	12,633	1.06
売上原価	7,041	8,027	8,407	7,119	6,146	7,155	7,773	8,023	8,636	9,241	9,797	9,423	9,814	9,670	8,443	6,812	7,071	8,883	10,619	10,940	1.11
売上総利益	2,387	2,441	2,417	1,318	1,371	1,618	1,636	1,607	1,847	2,134	2,393	2,297	2,137	1,904	1,436	1,051	1,354	1,714	2,067	1,693	0.79
販売費・一般管理費(営業)	1,515	1,664	1,626	1,456	1,059	1,081	1,090	1,083	1,348	1,544	1,599	1,555	1,582	1,586	1,476	1,201	1,106	1,337	1,498	1,624	1.04
広告宣伝費	243	275	276	224	158	187	204	229	289	337	342	313	304	302	281	233	248	284	322	347	
研究開発費(注記から)	448	464	457	455	385	399	458	501	501	506	532	490	496	523	545	504	484	522	610	619	1.25
のれん償却費	5	6	8	7	7	6	5	5	2	2	2	5	2	1	2	1	1	1	1	1	
営業利益	872	777	791	▲138	312	537	546	524	498	590	793	742	575	318	▲40	▲151	247	377	569	70	0.12
営業外収益	75	66	82	38	29	87	69	66	111	222	204	228	249	311	183	81	148	281	320	299	
うち受取利息・割引料	21	26	28	23	16	16	23	20	23	32	32	25	28	38	29	16	20	39	65	54	1.93
営業外費用	101	81	106	73	133	86	80	80	82	118	135	105	74	83	100	152	89	142	186	159	
うち支払利息・割引料	26	31	36	34	29	28	26	27	29	29	25	14	13	13	11	36	56	63	78	77	5.92
経常利益	846	761	766	▲173	208	538	535	504	527	694	862	865	750	546	44	▲221	306	515	702	210	0.28
特別利益	82	74	88	62	21	28	56	24	27	44	42	137	13	28	52	27	134	39	27	23	1.77
特別損失	119	137	87	108	87	86	62	36	25	51	172	37	52	97	669	145	56	152	130	647	
(退職給付関係損失)	7	32	21	44	13	7	0	0	0	0	7	0	3	39	15	57	7				
(各種資産評価損・売却損)	60	85	33	57	62	26	21	22	15	26	60	30	31	32	565	25	35	116	80	530	
税引前当期利益	809	697	768	▲219	142	480	529	517	529	687	733	965	711	478	▲573	▲339	384	402	599	▲414	-0.58
法人税等および調整額、少数	254	212	263	37	107	132	151	147	115	197	180	264	▲53	136	93	93	145	161	149	246	-4.64
当純利益	555	485	505	▲256	35	348	378	370	414	490	553	701	764	342	▲666	▲432	239	241	450	▲660	-0.86
うち親会社持分	518	461	482	▲234	42	319	341	342	389	458	524	663	747	319	▲671	▲449	216	222	427	▲671	-0.90
うち親会社利益十剰余積	651	500	▲28	▲925	96	189	291	722	797	720	75	616	740	196	▲1,084	▲42	690	607	1,042	▲822	-1.11
包括利益(当期利益)	622	457	▲41	▲882	89	171	258	684	762	667	71	586	721	177	1,076	▲72	637	575	996	▲847	-1.17
償却前営業利益(簡易営業CF)	1,271	1,219	1,596	603	952	1,150	1,105	1,095	1,151	1,344	1,607	1,560	1,433	1,184	782	505	892	1,030	1,208	726	0.51
減価償却費(リース車両・長期	399	442	464	439	398	405	364	352	365	399	425	392	388	386	384	258	297	335	352	368	0.95
長期前払費用償却			25	26	21	20	21	19	19	19	34	31	31	34	43	53	44	41	39	41	
リース減価償却			341	302	242	208	195	219	288	355	389	426	470	480	438	397	348	317	287	288	
純金利益負担	5	5	8	8	11	13	12	3	7	6	-7	-11	-15	-25	-18	20	36	24	13	23	-1.53

第3a表 資産の推移 (連結)

日産自動車	(06.3)	(07.3)	(08.3)	(09.3)	(10.3)	(11.3)	(12.3)	(13.3)	(14.3)	(15.3)	(16.3)	(17.3)	(18.3)	(19.3)	(20.3)	(21.3)	(22.3)	(23.3)	(24.3)	(25.3)	25/18
[流動資産]	6,022	6,493	6,294	5,279	5,580	6,346	6,610	7,597	8,609	10,317	10,748	11,463	11,530	11,613	10,676	10,350	10,316	11,368	12,884	12,323	1.07
当座資産	916	1,165	1,283	1,189	1,494	1,866	1,662	1,511	1,622	1,692	1,830	2,053	1,946	1,872	1,999	2,552	2,195	2,600	2,767	2,776	1.43
現金・預金	415	458	570	633	802	999	765	691	823	761	919	1,122	1,135	1,220	1,382	1,872	1,432	1,798	1,896	1,962	1.73
売上債権(売掛金、受取手	489	679	688	429	641	709	820	712	786	889	838	809	740	512	356	518	402	586	635	578	0.78
販売金融債権	3,589	3,557	3,234	2,710	2,646	2,747	3,210	4,162	5,034	6,313	6,653	7,341	7,635	7,666	6,739	6,214	6,275	6,481	7,418	7,239	0.95
有価証券(流動資産内の)	12	28	25	127	51	158	77	108	13	42	73	122	71	140	261	162	361	216	236	236	3.32
棚卸資産	868	1,033	1,005	760	802	983	1,019	1,125	1,152	1,310	1,275	1,273	1,291	1,258	1,340	1,140	1,364	1,703	2,036	1,672	1.30
繰延税金資産	315	325	299	227	229	284	267	244	210	227	252	156	0	0	0	0	0	0	0	0	
▲貸倒引当金	▲88	▲96	▲80	▲99	▲91	▲82	▲56	▲55	▲59	▲75	▲87	▲107	▲117	▲127	▲142	▲181	▲139	▲146	▲154	▲146	
その他	422	509	553	492	500	548	508	608	650	850	825	747	775	944	739	624	620	731	797	782	1.01
[固定資産]	5,459	5,909	5,645	4,960	4,634	4,391	4,462	5,208	6,094	6,728	6,626	6,958	7,210	7,339	6,301	6,095	6,049	6,225	6,967	6,697	0.93
有形固定資産	4,438	4,877	4,627	4,110	3,858	3,637	3,731	4,363	4,758	5,266	5,217	5,275	5,266	5,366	4,519	4,379	4,366	4,369	4,764	4,332	0.82
▲(減価償却累計額)	4,078	4,349	4,356	4,182	4,273	4,260	4,252	4,597	4,765	5,254	5,267	5,125	5,372	5,485							0.00
無形固定資産(含使用権資産	187	185	186	167	144	134	120	122	92	114	131	128	129	134	115	121	119	172	186	217	
投資その他	833	847	832	683	632	620	611	724	1,244	1,348	1,278	1,555	1,815	1,899	1,667	1,595	1,564	1,683	2,017	2,149	1.18
(繰延税金資産)	164	157	94	113	134	70													188	161	
[繰延資産]	1	0																			#DIV/0!
[総資本＝総資産]	9,428	10,469	10,824	8,437	7,517	10,737	11,072	12,805	14,703	17,046	17,374	18,421	18,740	18,952	16,977	16,452	16,371	17,599	19,855	19,024	
金融資産高	830	872	1,047	1,061	1,122	1,539	1,213	1,248	1,766	1,792	1,886	2,403	2,471	2,699	2,820	3,163	2,848	3,191	3,511	3,627	1.47
長期貸付金	19	26	25	23	11	17	6	13	14	15	8	16	13	14	14	12	8	13	12	11	
投資有価証券	403	386	452	301	269	382	371	449	930	989	894	1,159	1,265	1,339	1,177	1,129	1,055	1,177	1,379	1,429	1.13

売上債権＝受取手形＋売掛金、期中平均＝(前年度＋今年度)／2

第4a表 負債・資本の推移 (連結)
日産自動車

	(06. 3)	(07. 3)	(08. 3)	(09. 3)	(10. 3)	(11. 3)	(12. 3)	(13. 3)	(14. 3)	(15. 3)	(16. 3)	(17. 3)	(18. 3)	(19. 3)	(20. 3)	(21. 3)	(22. 3)	(23. 3)	(24. 3)	(25. 3)	25/18
【流動負債】	4,852	5,575	5,243	3,989	3,857	4,381	4,145	4,566	5,187	6,417	6,764	7,054	6,744	7,731	8,065	6,726	6,143	6,769	6,927	8,070	1.20
買入債務(買掛金、支払手形、)	984	1,103	1,119	622	1,001	1,181	1,377	1,336	1,512	1,554	1,480	1,480	1,647	1,580	1,357	1,502	1,396	1,912	2,229	2,070	1.26
短期借入金	2,534	3,097	2,756	2,291	1,626	1,871	1,292	1,700	1,994	2,817	3,246	3,119	2,755	3,763	4,658	3,260	2,959	2,832	2,401	3,616	1.31
その他	1,334	1,375	1,368	1,076	1,230	1,329	1,476	1,524	1,681	2,046	2,038	2,356	2,342	2,388	2,050	1,964	1,789	2,025	2,297	2,384	1.02
【固定負債】	3,256	2,950	2,847	3,325	3,343	3,082	3,477	4,171	4,845	5,381	5,469	6,200	6,294	5,598	4,487	5,386	5,199	5,214	6,458	5,509	0.88
長期借入金	1,446	1,168	1,051	1,700	1,792	1,422	1,878	2,352	2,682	2,717	2,756	3,104	3,054	2,539	2,099	2,174	1,775	2,013	2,922	2,661	
社債	708	730	773	595	507	641	585	679	919	1,096	970	1,493	1,887	1,692	1,043	2,047	2,263	2,058	2,351	1,709	
退職給付引当金	268	194	181	187	177	183	159	165	217	336	424	369	353	379	454	258	191	185	154	165	0.47
その他	834	858	842	843	867	836	855	975	1,027	1,232	1,319	1,234	1,000	988	891	908	969	958	1,031	974	0.97
【負債合計】	8,108	8,525	8,090	7,314	7,200	7,463	7,622	8,731	10,032	11,798	12,233	13,254	13,038	13,329	12,552	12,112	11,342	11,983	13,385	13,579	1.04
資本金	606	606	606	606	606	606	606	606	606	606	606	606	606	606	606	606	606	606	606	606	1.00
資本剰余金	804	804	804	804	804	804	804	804	804	804	806	817	816	815	818	817	816	811	826	826	1.01
利益剰余金	2,117	2,403	2,727	2,416	2,457	2,733	3,009	3,254	3,527	3,811	4,151	4,349	4,922	4,962	4,125	3,630	3,843	4,048	4,286	3,415	0.69
自己株式	▲ 249	▲ 226	▲ 269	▲ 270	▲ 268	▲ 162	▲ 150	▲ 150	▲ 149	▲ 148	▲ 149	▲ 141	▲ 140	▲ 139	▲ 139	▲ 139	▲ 138	▲ 136	▲ 111	▲ 88	0.63
その他の包括利益	▲ 476	▲ 41	▲ 363	▲ 931	▲ 892	▲ 1,049	▲ 1,123	▲ 780	▲ 449	▲ 240	▲ 692	▲ 770	▲ 806	▲ 940	#####	▲ 969	▲ 547	▲ 194	376	199	-0.25
少数株主持分	286	329	343	298	305	330	301	338	330	411	419	305	304	321	360	395	449	480	489	487	1.60
【純資産(資本)の部】	3,088	3,877	3,849	2,926	3,015	3,274	3,450	4,074	4,672	5,247	5,141	5,167	5,702	5,624	4,425	4,340	5,030	5,615	6,471	5,445	0.95
有利子負債	4,688	4,995	4,580	4,586	3,925	3,934	3,755	4,731	5,595	6,630	6,972	7,716	7,696	7,994	7,800	7,480	6,998	6,903	7,674	7,986	1.04
純借入高	4,261	4,509	3,985	3,826	3,072	2,777	2,913	3,932	4,759	5,827	5,980	6,472	6,490	6,634	6,157	5,446	5,205	4,889	5,542	5,788	0.89

(注) 買入債務=支払手形+買掛金。資本合計=自己資本。純借入高=長・短期借入金+社債+割引譲渡手形-現金・預金・有価証券

第5a表 キャッシュ・フロー推移 (連結)
日産自動車

	(06. 3)	(07. 3)	(08. 3)	(09. 3)	(10. 3)	(11. 3)	(12. 3)	(13. 3)	(14. 3)	(15. 3)	(16. 3)	(17. 3)	(18. 3)	(19. 3)	(20. 3)	(21. 3)	(22. 3)	(23. 3)	(24. 3)	(25. 3)	25/18
営業キャッシュ・フロー	758	1,043	1,342	891	1,177	668	696	412	728	693	927	1,335	1,071	1,451	1,186	1,323	847	1,221	961	754	0.70
投資キャッシュ・フロー	▲ 1,113	▲ 1,115	▲ 868	▲ 574	▲ 497	▲ 331	▲ 685	▲ 838	▲ 1,080	▲ 1,022	▲ 1,229	▲ 1,378	▲ 1,146	▲ 1,134	▲ 709	▲ 369	▲ 147	▲ 447	▲ 813	▲ 971	0.85
うち有形固定資産の売却・購入差	▲ 1,104	▲ 1,127	▲ 807	▲ 521	▲ 357	▲ 488	▲ 681	▲ 467	▲ 1,010	▲ 958	▲ 1,276	▲ 1,213	▲ 1,145	▲ 1,009	▲ 415	▲ 313	▲ 261	▲ 289	▲ 332	▲ 487	0.43
財務キャッシュ・フロー	458	107	▲ 307	▲ 135	▲ 664	▲ 111	▲ 308	434	397	246	531	321	34	▲ 127	▲ 155	▲ 640	▲ 1,093	▲ 671	▲ 132	263	7.74
現金現金等価物の期末残高	404	469	584	747	761	1,153	841	712	833	803	992	1,241	1,206	1,359	1,643	2,034	1,793	2,014	2,126	2,198	1.82
フリーキャッシュ・フロー=at	-347	-84	535	370	820	180	15	-55	-282	-265	-349	122	-74	442	771	1,010	587	932	629	267	-3.61

第2b表 売上・損益の推移 (連結)

	(06.3)	(07.3)	(08.3)	(09.3)	(10.3)	(11.3)	(12.3)	(13.3)	(14.3)	(15.3)	(16.3)	(17.3)	(18.3)	(19.3)	(20.3)	(21.3)	(22.3)	(23.3)	(24.3)	(25.3)	(25/18)	
トヨタ自動車																						
売上高	21,037	23,948	26,289	20,530	18,951	18,994	18,584	22,064	25,692	27,235	28,403	27,597	29,380	30,226	29,867	27,215	31,380	37,154	45,095	48,037	1.64	
売上原価	16,945	19,228	21,520	18,456	16,684	16,616	16,389	18,641	20,801	21,842	22,603	22,734	23,890	24,782	24,485	22,382	25,408	30,841	35,727	38,459	1.61	
売上総利益	4,092	4,720	4,769	2,074	2,267	2,378	2,195	3,423	4,891	5,393	5,798	4,863	5,490	5,444	5,381	4,832	5,972	6,313	9,368	9,578	1.74	
販売費・一般管理費	2,214	2,481	2,499	2,535	2,120	1,910	1,839	2,102	2,599	2,642	2,944	2,868	3,090	2,976	2,982	2,635	2,976	3,588	4,015	4,782	1.55	
広告伝費																						
研究開発費	813	891	959	904	725	730	780	807	911	1,005	1,056	1,038	1,064	1,021	1,110	1,090	1,120	1,240	1,200	1,330	1.25	
のれん償却費																						
営業利益	1,878	2,239	2,270	▲461	148	468	356	1,321	2,292	2,751	2,854	1,994	2,400	2,468	2,399	2,198	2,996	2,725	5,353	4,796	2.00	
うち受取利息・受取のれん	94	132	166	138	78	91	100	99	115	147	158	159	180	225	306	435	335	379	747	557	3.09	
営業外費用	22	49	46	47	33	29	23	23	20	23	35	29	28	28	47	48	44	125	104	191	6.92	
うち支払利息	95	2,322	2,390	▲369	192	530	433	1,397	2,388	2,875	2,976	2,124	2,552	2,665	2,658	2,585	3,286	2,979	5,996	5,162	2.02	
(経常利益)原資料に記	1,951	2,322	2,390	▲369	192	530	433	1,397	2,388	2,875	2,976	2,124	2,552	2,665	2,658	2,585	3,286	2,979	5,996	5,162	2.02	
特別利益(為替差損)	137	61	47	▲2	99	34	0	7	53	18	7											
特別損失																						
(退職給付関係損失)																						
(宋実現持分証券評価損)																						
税引前当期利益	2,087	2,383	2,437	▲560	291	563	433	1,404	2,441	2,893	2,983	2,194	2,620	2,285	2,793	2,932	3,991	3,669	6,965	6,415	2.45	
法人税等および調整額	631	689	641	▲99	47	98	65	320	449	585	549	267	34	299	682	650	1,116	1,176	1,894	1,625	47.94	
当期純利益	1,457	1,694	1,796	▲461	244	465	368	1,083	1,992	2,308	2,434	1,927	2,586	1,986	2,111	2,282	2,875	2,493	5,071	4,790	1.85	
うち親会社持分	1,372	1,644	1,718	▲437	209	408	284	962	1,823	2,173	2,313	1,831	2,494	1,883	2,036	2,245	2,850	2,451	4,945	4,765	1.91	
包括利益	1,890	1,817	775	▲1,304	515	150	342	1,934	2,893	3,294	1,446	1,863	2,303	1,937	1,602	3,295	4,018	3,321	7,149	4,044	1.69	
うち当会社持分	1,890	1,817	775	▲1,304	470	110	256	1,785	2,707	3,123	1,446	1,863	2,300	1,840	1,555	3,218	3,954	3,251	7,000	4,012	1.74	
償却前営業利益(簡易)	3,090	3,621	3,762	1,034	1,562	1,644	1,423	2,426	3,543	4,160	4,480	3,605	4,134	4,260	3,995	3,842	4,818	4,765	7,440	7,047	1.70	
減価償却費(リース車)	1,211	1,383	1,491	1,495	1,415	1,176	1,068	1,105	1,251	1,409	1,626	1,611	1,734	1,792	1,595	1,644	1,822	2,040	2,087	2,251	1.30	
リース減価償却																						
純金利益負担	-72	-83	-120	-92	-45	-61	-77	-76	-96	-124	-122	-130	-152	-197	-259	-388	-291	-254	-643	-366	2.40	

第3b表 資産の推移 (連結)

	(06.3)	(07.3)	(08.3)	(09.3)	(10.3)	(11.3)	(12.3)	(13.3)	(14.3)	(15.3)	(16.3)	(17.3)	(18.3)	(19.3)	(20.3)	(21.3)	(22.3)	(23.3)	(24.3)	(25.3)	(25/18)	
トヨタ自動車																						
[流動資産]	10,735	11,784	12,086	11,299	13,074	11,830	12,321	13,785	15,718	17,936	18,210	17,834	18,153	18,879	18,963	22,777	23,722	26,460	34,714	37,079	2.04	
当座資産	4,235	4,386	4,346	4,378	5,938	4,959	4,940	5,242	6,304	7,325	7,483	8,015	7,941	8,201	8,890	12,275	11,764	12,819	17,903	17,260	2.17	
現金・預金	1,620	1,927	1,763	2,489	2,258	2,285	1,760	1,825	2,221	2,434	3,971	4,078	3,953	4,701	4,098	5,101	6,114	7,517	9,412	8,982	2.27	
売上債権	1,981	2,024	2,040	1,393	1,886	1,449	2,000	1,972	2,036	2,109	2,000	2,116	2,220	2,373	2,648	2,959	3,143	3,586	3,782	3,680	1.66	
金融債権	3,497	4,036	4,301	3,891	4,209	4,137	4,115	5,118	5,629	6,270	5,913	6,197	6,348	6,648	6,622	6,756	7,181	8,280	11,057	11,453	1.80	
有価証券	635	435	542	495	1,793	1,225	1,181	1,446	2,047	2,782	1,511	1,822	1,768	1,127	2,144	4,215	2,507	1,716	4,702	4,598	2.60	
棚卸資産	1,621	1,804	1,826	1,459	1,422	1,304	1,622	1,716	1,895	2,138	2,062	2,389	2,540	2,656	2,554	2,888	3,821	4,256	4,605	4,598	1.81	
繰延税金資産	520	552	563	605	632	606	719	749	866	978	968											
その他	861	1,006	1,050	965	872	824	925	960	1,023	1,226	1,785	1,233	1,324	1,374	917	858	966	1,106	1,149	3,768	2.85	
【固定資産】	17,996	20,791	20,372	17,763	17,276	17,988	18,330	21,698	25,720	29,794	29,218	30,916	32,155	33,058	35,009	39,490	43,966	47,843	55,400	56,523	1.76	
有形固定資産	7,067	8,061	7,812	7,402	6,711	6,309	6,235	6,851	7,641	9,296	9,740	10,197	10,268	10,685	10,534	11,411	12,327	12,634	14,258	15,334	1.49	
減価償却累計額	8,791	9,461	9,584	9,791	10,383	10,302	10,614	11,372	12,123	13,069	13,036	13,452	13,776	14,152	13,952	14,567	15,649	16,675	18,102	18,333	1.35	
無形固定資産																						
投資その他	6,100	7,035	6,585	4,706	4,934	6,123	6,492	7,903	9,976	11,295	10,835	11,707	12,406	12,091	12,713	14,130	15,865	17,469	19,150	17,654	1.42	
【総資本＝総資産】	4,830	5,695	5,975	5,656	5,631	5,557	5,602	6,944	8,102	9,203	8,643	9,012	9,482	10,281	10,424	12,450	14,583	16,491	20,637	22,172	2.34	
	28,732	32,575	32,458	29,062	30,349	29,818	30,651	35,483	41,437	47,730	47,428	48,750	50,308	51,937	53,972	62,267	67,689	74,303	90,114	93,601	1.86	
金融資産高	7,486	8,251	7,833	6,914	8,187	8,909	8,915	10,551	13,463	15,540	15,554	16,425	16,883	16,622	28,559	35,011	37,559	41,507	40,261	41,550	2.46	
長期貸付金																						
投資有価証券	5,231	5,888	5,528	3,929	4,136	5,399	5,975	7,280	9,195	10,324	10,071	10,526	11,162	10,794	22,317	25,694	28,938	32,275	26,147	27,970	2.51	

第4b表 負債・資本の推移(連結)
トヨタ自動車

	(06.3)	(07.3)	(08.3)	(09.3)	(10.3)	(11.3)	(12.3)	(13.3)	(14.3)	(15.3)	(16.3)	(17.3)	(18.3)	(19.3)	(20.3)	(21.3)	(22.3)	(23.3)	(24.3)	(25.3)	25/18	
【流動負債】	10,029	11,767	11,941	10,589	10,686	10,781	11,782	12,913	14,681	16,431	16,124	17,319	17,797	18,227	18,142	21,460	21,842	23,960	29,178	29,432	29,432	1.65
支払手形買掛金	2,087	2,212	2,213	1,299	1,957	1,503	2,243	2,114	2,213	2,411	2,390	2,566	2,587	2,645	3,498	4,046	4,292	4,986	5,251	5,527	5,527	2.14
短期借入金	4,757	5,866	6,228	6,317	5,498	5,952	3,451	6,794	7,780	8,963	8,521	9,244	9,341	9,599	9,907	12,201	11,188	12,306	15,406	15,830	15,830	1.69
その他	3,185	3,690	3,500	2,973	3,232	3,326	6,088	4,005	4,687	5,058	5,214	5,508	5,869	5,983	4,737	5,213	6,362	6,668	8,522	8,077	8,077	1.38
【固定負債】	7,553	8,343	7,991	7,872	8,733	8,107	7,803	9,798	11,538	13,651	13,213	12,762	12,589	13,145	14,491	16,518	18,692	21,079	25,697	27,288	27,288	2.17
長期借入債務	5,640	6,264	5,982	6,301	7,015	6,449	6,042	7,338	8,547	10,014	9,772	9,912	10,006	10,551	11,434	13,448	15,309	17,075	21,155	22,963	22,963	2.29
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未払退職年金費用	680	641	632	635	679	668	708	766	768	880	905	905	931	963	1,022	1,035	1,023	1,066	1,078	1,020	1,020	1.10
その他	1,232	1,439	1,377	936	1,039	990	1,052	1,694	2,223	2,756	2,538	1,946	1,652	1,631	2,035	2,036	2,361	2,939	3,464	3,305	3,305	2.00
【負債合計】	17,382	20,110	19,932	18,461	19,419	18,888	19,584	22,710	26,218	30,083	29,339	30,081	30,386	31,372	32,633	37,979	40,584	45,039	54,875	56,722	56,722	1.87
中間資本										480	480	486	492	498								0.00
資本金	397	397	397	397	397	397	397	397	397	397	397	397	397	397	397	397	397	397	397	397	397	1.00
資本剰余金	495	498	498	501	501	506	551	551	551	547	548	484	488	488	489	497	499	499	492	492	492	1.01
利益剰余金	10,460	11,765	12,409	11,532	11,569	11,836	11,917	12,689	14,116	15,592	16,794	17,601	19,473	21,988	22,234	24,104	26,453	28,343	32,795	35,841	35,841	1.84
自己株式	▲1,229	▲1,525	▲1,192	▲1,261	▲1,260	▲1,261	▲1,136	▲1,133	▲1,124	▲1,225	▲1,603	▲1,608	▲2,058	▲2,607	▲3,087	▲2,902	▲3,306	▲3,737	▲4,416	▲4,416	▲4,416	2.15
その他の包括利益	437	701	▲241	▲1,108	▲847	▲1,145	▲1,179	▲356	528	1,478	611	641	694	▲917	5,854	1,308	2,203	2,836	4,504	3,610	3,610	8.28
少数株主持分	590	628	657	540	571	588	516	625	750	859	861	668	694	719	720	884	909	926	1,018	954	954	1.37
【純資産(資本)の部】	11,150	12,464	12,526	10,601	10,930	10,920	11,066	12,773	15,219	17,647	18,088	18,669	19,922	20,565	21,339	24,288	27,155	29,264	35,239	35,925	35,925	1.80
有利子負債	10,397	12,129	12,210	12,619	12,513	12,401	9,493	14,132	16,327	18,978	18,293	19,156	19,347	20,150	21,341	25,649	26,496	29,380	36,561	38,793	38,793	2.01
純借入高	8,143	9,767	9,905	9,634	8,462	8,891	6,552	10,861	12,059	13,762	12,810	13,256	13,626	14,322	15,099	16,332	17,875	20,148	22,447	25,213	25,213	1.85

第5b表 キャッシュ・フロー推移(連結)

	(06.3)	(07.3)	(08.3)	(09.3)	(10.3)	(11.3)	(12.3)	(13.3)	(14.3)	(15.3)	(16.3)	(17.3)	(18.3)	(19.3)	(20.3)	(21.3)	(22.3)	(23.3)	(24.3)	(25.3)	25/18	
営業キャッシュ・フロー	2,515	3,238	2,982	1,477	2,559	2,024	1,452	2,451	3,646	3,686	4,461	3,568	4,223	3,767	2,398	2,727	3,723	2,955	4,206	3,697	3,697	0.88
投資キャッシュ・フロー	▲3,376	▲3,814	▲3,875	▲1,230	▲2,850	▲2,116	▲1,443	▲3,027	▲4,336	▲3,813	▲3,183	▲2,970	▲3,660	▲2,697	▲2,125	▲4,684	▲577	▲1,599	▲4,999	▲4,190	▲4,190	1.14
うち有形固定資産の項	▲2,271	▲2,411	▲2,317	▲1,749	▲920	▲1,153	▲1,064	▲1,402	▲1,895	▲2,513	▲2,905	▲2,282	▲2,316	▲2,288	▲2,637	▲1,173	▲1,160	▲1,394	▲1,691	▲1,836	▲1,836	0.79
財務キャッシュ・フロー	877	882	706	698	▲2,850	▲2,116	▲355	477	919	306	▲424	▲375	▲449	▲540	363	2,739	▲2,467	▲56	2,498	197	197	-0.44
現金預金等価物の期末残	1,569	1,900	1,629	2,444	1,866	2,081	1,679	1,718	2,041	2,285	2,939	3,149	3,220	3,707	4,098	5,101	6,114	7,517	9,412	8,982	8,982	2.79
フリーキャッシュ・フロー	245	827	663	-272	1,638	871	388	1,050	1,751	1,173	1,556	1,306	1,907	1,479	-239	1,554	2,563	1,561	2,515	1,861	1,861	0.98

第2c表 売上・損益の推移 (連結)

本田技研	(06.3)	(07.3)	(08.3)	(09.3)	(10.3)	(11.3)	(12.3)	(13.3)	(14.3)	(15.3)	(16.3)	(17.3)	(18.3)	(19.3)	(20.3)	(21.3)	(22.3)	(23.3)	(24.3)	(25.3)	25/18
売上原価	9,908	11,087	12,003	10,011	8,579	8,937	7,948	9,878	12,506	13,328	14,601	13,999	15,361	15,889	14,931	13,171	14,553	16,908	20,429	21,689	1.41
*売上収益	7,010	7,865	8,543	7,420	6,415	6,497	5,920	7,345	9,591	10,331	11,332	10,866	12,001	12,581	11,852	10,440	11,568	13,576	16,017	17,025	1.42
売上総利益	2,898	3,222	3,460	2,592	2,164	2,440	2,028	2,533	2,916	2,997	3,269	3,133	3,361	3,308	3,078	2,731	2,985	3,332	4,412	4,664	1.39
販売費・一般管理費(注)	2,167	2,370	2,507	2,402	1,801	1,870	1,797	1,988	2,092	2,327	2,766	2,293	2,527	2,581	2,446	2,071	1,326	1,611	2,107	2,351	0.93
広告宣伝費	510	552	588	463	463	488	520	560	598	606	657	691	752	807	804	739	787	881	924	1,099	1.46
研究開発費	731	852	953	190	364	570	231	545	824	671	503	841	834	726	634	660	871	781	1,382	1,213	1.46
のれん償却費	30	56	56	44	18	24	33	26	155	154	154	197	294	278	214	293	228	190	319	192	1.92
営業外収益	27	42	50	41	18	24	33	26	24	27	28	32	41	49	49	20	26	73	173	191	4.64
うち受取利息・割引料,受取為替	69	115	113	72	▲13	▲8	10	12	45	18	22	30	13	24	57	39	29	92	60	88	88
営業外費用	12	13	17	23	▲13	▲8	10	12	13	18	22	12	13	13	13	14	17	36	60	55	4.24
うち支払利息・割引料	690	780	890	162	395	602	254	558	934	806	636	1,008	1,115	980	790	914	1,070	880	1,642	1,318	1.18
経常利益	84	▲88	▲91	▲47	▲58	29	3	▲70	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	1.18
特別利益																					
特別損失																					
(退職給付関係損失)																					
(各種資産評価損・売却損)																					
税引前当期利益	830	793	896	162	336	631	257	489	934	806	635	1,007	1,115	979	790	914	1,070	880	1,642	1,318	1.18
法人税等および調整額	218	180	268	11	54	67	35	96	268	245	229	328	▲14	303	280	218	309	177	177	177	0.80
当期純利益	612	612	627	151	283	563	222	393	666	561	406	679	1,129	676	510	695	761	717	1,183	903	0.80
うち親会社持分	597	592	600	137	268	534	211	367	625	509	345	617	1,059	610	456	657	707	651	1,107	836	0.79
包括利益	984	694	245	▲404	404	269	70	816	666	561	▲148	749	969	703	59	1,273	1,696	1,155	2,076	766	0.79
うち親会社持分	984	694	245	▲404	383	247	61	776	625	509	▲189	696	900	638	24	1,215	1,620	1,081	1,981	699	0.78
償却前営業利益(簡易)	993	1,223	1,472	827	993	1,133	786	1,135	1,412	1,296	1,164	1,515	1,547	1,448	1,334	1,284	1,482	1,503	2,176	1,956	1.26
減価償却費(リース車両等)	262	371	518	638	630	564	555	590	588	625	661	674	713	722	700	624	611	722	794	743	1.04
リース減価償却																					
純金利益	-15	-29	-34	-19	-31	-32	-23	-14	-11	-9	-6	-20	-28	-35	-25	-6	-9	-37	-113	-136	4.82

第3c表 資産の推移 (連結)

本田技研	(06.3)	(07.3)	(08.3)	(09.3)	(10.3)	(11.3)	(12.3)	(13.3)	(14.3)	(15.3)	(16.3)	(17.3)	(18.3)	(19.3)	(20.3)	(21.3)	(22.3)	(23.3)	(24.3)	(25.3)	25/18
【流動資産】	4,576	5,252	5,232	4,621	4,614	4,690	4,739	5,323	5,549	6,296	6,242	6,555	6,925	7,347	7,301	7,579	8,841	9,578	11,873	11,678	1.69
当座資産	1,680	2,001	2,073	1,545	2,003	2,067	2,059	2,212	2,032	2,385	2,687	3,019	3,270	3,451	3,496	3,855	4,789	5,127	6,642	6,253	1.91
現金・預金	717	946	1,051	690	1,201	1,279	1,247	1,206	1,194	1,472	1,757	2,106	2,256	2,494	2,672	2,758	3,675	3,803	4,955	4,529	2.01
営業債権	963	1,055	1,022	854	883	788	812	1,006	737	821	827	764	800	793	634	802	897	1,060	1,240	1,161	1.45
金融サービス債権	1,231	1,426	1,341	1,172	1,100	1,131	1,082	1,243	1,935	2,099	1,926	1,879	1,841	1,952	1,878	1,795	1,694	1,899	2,559	2,556	1.50
その他の金融資産						0	0	0	102	93	103	149	213	163	190	295	218	264	447	563	2.64
棚卸資産	1,036	1,183	1,199	1,244	936	900	1,036	1,215	1,335	1,498	1,313	1,364	1,523	1,587	1,561	1,546	1,919	2,167	2,443	2,471	1.62
繰延税金資産	221	215	159	198	177	202	189	234													
▲貸倒引当金																					
その他	407	427	460	462	398	390	374	418	247	314	315	293	291	358	366	384	439	384	229	198	0.68
【非流動資産】	6,056	6,784	7,384	7,198	7,015	6,881	7,049	8,312	10,499	12,130	11,987	12,403	12,424	13,072	13,160	14,342	15,132	15,092	17,902	19,088	1.54
有形固定資産	1,815	2,078	3,120	3,436	3,395	3,297	3,446	4,243	5,249	6,525	6,818	7,305	7,151	7,431	7,678	7,941	8,239	7,894	8,437	8,958	1.25
▲減価償却累計額	2,397	2,865	3,016	3,061	3,314	3,386	3,800	5,766	6,760	7,600	8,252	778	742	744	760	819	850	871	1,000	1,226	1.52
無形固定資産							614	613	670	760	825	778	742	744	760	819	850	871	1,000	1,226	1.52
投資その他	1,258	1,666	772	639	643	640	624	669	1,164	1,261	1,263	1,249	1,415	1,443	1,439	1,962	2,303	2,331	2,848	2,831	2.00
(繰延税金資産)								173	138	181	181	122	129	150	133	92	106	171	143		
[長期金融サービス債権]	2,982	3,040	2,708	2,400	2,361	2,349	2,364	2,788	3,416	3,585	3,082	3,071	3,117	3,454	3,283	3,620	3,740	3,995	5,617	6,173	1.98
【総資本＝総資産】	10,631	12,037	12,616	11,819	11,629	11,571	11,788	13,635	16,048	18,426	18,229	18,958	19,349	20,419	20,461	21,921	23,973	24,670	29,774	30,776	1.59
金融資産高	1,126	1,434	1,601	1,196	1,577	1,719	1,871	1,875	2,146	2,530	2,788	3,217	3,587	3,787	3,960	4,573	5,680	5,838	7,577	7,208	2.01
長期貸付金	409	488	550	506	457	440	624	669	850	966	928	962	1,117	1,130	1,097	1,520	1,787	1,771	2,175	2,116	1.89
投資有価証券																					

第4c表 負債・資本の推移 (連結)

本田技研

	(06.3)	(07.3)	(08.3)	(09.3)	(10.3)	(11.3)	(12.3)	(13.3)	(14.3)	(15.3)	(16.3)	(17.3)	(18.3)	(19.3)	(20.3)	(21.3)	(22.3)	(23.3)	(24.3)	(25.3)	25/18
【流動負債】	3,494	4,288	4,672	4,237	3,419	3,568	3,580	4,097	4,570	5,301	5,470	5,429	5,624	5,981	5,790	5,715	6,004	6,652	8,323	8,615	1.53
営業債務	1,047	1,167	1,054	706	827	717	969	988	1,079	1,158	1,128	1,183	1,225	1,185	958	1,088	1,236	1,426	1,610	1,663	1.36
資金調達債務	1,351	2,041	2,558	2,684	1,789	2,057	1,876	2,183	2,622	2,834	2,790	2,787	2,917	3,189	3,248	3,006	3,118	3,291	3,291	3,291	1.13
その他	1,095	1,080	1,060	847	803	794	735	925	1,050	1,310	1,553	1,459	1,482	1,607	1,583	1,622	1,650	1,934	3,422	3,661	2.47
【非流動負債】	2,925	3,143	3,251	3,451	3,754	3,420	3,690	4,341	4,738	5,742	5,727	5,960	5,491	5,872	6,385	6,833	7,196	6,518	8,445	9,553	1.74
資金調達債務	1,879	1,906	1,837	1,933	2,313	2,043	2,235	2,711	3,225	3,926	3,737	4,022	3,882	4,142	4,221	4,715	4,984	4,374	6,058	6,954	1.79
社債																					
退職給付債務									463	593	660	494	404	399	579	359	282	256	285	288	0.71
その他	1,046	1,238	1,414	1,519	1,441	1,377	1,455	1,630	1,050	1,223	1,330	1,443	1,205	1,331	1,585	1,759	1,930	1,888	2,102	2,291	1.90
【負債合計】	6,418	7,431	7,923	7,689	7,173	6,988	7,270	8,438	9,490	11,043	11,198	11,388	11,115	11,853	12,175	12,548	13,201	13,168	16,768	18,148	1.63
資本金	86	86	86	86	86	86	86	86	86	86	86	86	86	86	86	86	86	86	86	86	1.00
資本剰余金	173	173	173	173	173	173	173	171	171	171	171	171	171	171	172	172	185	186	205	205	1.20
利益剰余金	4,304	4,693	5,146	5,143	5,350	5,713	5,806	6,043	5,831	6,084	6,194	6,713	7,611	7,974	8,143	8,901	9,539	9,980	10,644	11,122	1.46
自己株式	▲29	▲41	▲72	▲72	▲72	▲26	▲26	▲26	▲26	▲26	▲26	▲26	▲113	▲178	▲274	▲274	▲328	▲485	▲551	▲1,273	11.24
その他	▲407	▲427	▲782	▲1,323	▲1,208	▲1,495	▲1,646	▲1,237	6,336	7,109	6,761	7,295	178	214	▲115	197	990	1,417	1,417	1,417	7.95
非支配持分	87	123	72	72	128	133	126	160	223	274	270	274	301	298	274	291	300	318	309	301	1.00
【資本合計】	4,126	4,483	4,550	4,007	4,456	4,583	4,518	5,198	6,559	7,383	7,032	7,570	8,234	8,566	8,286	9,373	10,773	11,502	13,006	12,628	1.53
有利子負債	3,230	3,947	4,395	4,617	4,102	4,100	4,111	4,894	5,847	6,760	6,526	6,809	6,799	7,331	7,470	7,721	8,103	7,665	9,349	10,245	1.51
純借入高	2,513	3,001	3,344	3,927	2,982	2,821	2,864	3,688	4,551	5,195	4,666	4,554	4,329	4,674	4,607	4,668	4,210	3,598	3,947	5,153	1.19

第5c表 キャッシュ・フロー推移 (連結)

本田技研

	(06.3)	(07.3)	(08.3)	(09.3)	(10.3)	(11.3)	(12.3)	(13.3)	(14.3)	(15.3)	(16.3)	(17.3)	(18.3)	(19.3)	(20.3)	(21.3)	(22.3)	(23.3)	(24.3)	(25.3)	25/18
営業キャッシュ・フロー	581	905	1,127	384	1,544	1,071	762	801	449	1,020	1,391	885	988	776	979	1,072	1,680	2,129	747	292	0.30
投資キャッシュ・フロー	▲700	▲1,131	▲1,686	▲1,133	▲598	▲731	▲673	▲1,070	▲921	▲840	▲875	▲651	▲615	▲578	▲619	▲797	▲376	▲678	▲867	▲942	▲1.53
うち有形固定資産の売却・購	▲420	▲577	▲642	▲616	▲368	▲294	▲374	▲583	▲699	▲615	▲610	▲475	▲401	▲400	▲353	▲312	▲241	▲459	▲334	▲498	▲1.24
財務キャッシュ・フロー	▲700	▲1,131	688	531	559	▲100	▲68	120	355	12	▲95	115	▲174	23	▲87	▲284	▲616	▲1,468	919	280	-1.61
現金現金等価物の期末残高	717	946	1,051	690	1,120	1,279	1,247	1,206	1,194	1,472	1,757	2,106	2,256	2,494	2,672	2,758	3,675	3,803	4,955	4,529	2.01
フリーキャッシュ・フロー	161	327	485	-233	1,177	777	388	218	-250	405	781	410	587	376	627	761	1,439	1,670	413	-206	-0.35

第6表 収益力の分析(連結)

	(06. 3)	(07. 3)	(08. 3)	(09. 3)	(10. 3)	(11. 3)	(12. 3)	(13. 3)	(14. 3)	(15. 3)	(16. 3)	(17. 3)	(18. 3)	(19. 3)	(20. 3)	(21. 3)	(22. 3)	(23. 3)	(24. 3)	(25. 3)
総資本経常利益率(ROA)	8.07	7.65	7.19	▲1.80	2.61	5.89	4.91	4.22	3.83	4.37	5.01	4.83	4.04	2.90	0.25	▲1.32	1.87	3.03	3.75	1.08
経常利益/期中平均総資本×100	6.79	7.57	7.35	▲1.20	0.65	1.76	1.43	4.22	6.83	6.45	6.26	4.42	5.15	5.21	5.02	4.45	5.06	4.20	7.29	5.62
売上高経常利益率	8.67	6.88	7.22	▲1.32	3.37	5.19	2.18	4.39	6.29	4.68	3.47	3.42	3.82	4.93	3.86	4.31	4.66	3.62	6.03	4.35
経常利益/売上高×100	9.97	7.27	7.08	▲2.05	2.77	6.13	5.69	5.23	5.03	6.10	7.07	7.38	6.28	4.72	0.45	▲2.81	3.63	4.86	5.53	1.66
総資本回転率	9.97	9.60	9.09	▲1.80	1.01	2.79	2.33	6.33	9.29	10.56	10.48	7.70	8.69	8.82	8.90	9.50	10.47	8.02	13.30	10.75
売上高/期中平均総資本×100	6.96	7.03	7.42	1.62	4.60	6.73	3.20	5.65	7.47	6.05	4.35	7.20	7.26	6.17	5.29	6.94	7.35	5.20	8.04	6.08
総資本営業利益率	1.00	1.05	1.02	0.88	0.94	0.96	0.86	0.81	0.76	0.72	0.71	0.65	0.64	0.61	0.55	0.47	0.51	0.62	0.68	0.65
営業利益/期中平均総資本	0.93	0.78	0.81	0.67	0.64	0.63	0.61	0.67	0.67	0.61	0.60	0.57	0.59	0.59	0.56	0.47	0.48	0.52	0.55	0.52
自己資本利益率(ROE)	9.25	7.81	7.43	▲1.43	3.91	5.88	5.01	4.39	3.62	3.72	4.61	4.15	3.09	1.69	▲0.23	▲0.90	1.51	2.22	3.04	0.36
当期純利益/純資産合計×100	6.54	7.30	6.98	▲1.50	0.50	1.56	1.18	3.99	5.96	6.17	6.00	4.15	4.85	4.83	4.30	3.78	4.61	3.84	6.51	5.22
売上高純利益/売上高×100	6.87	7.52	7.73	1.55	3.10	4.91	1.93	4.29	5.55	3.89	2.73	4.52	4.35	3.65	3.10	3.12	3.80	3.21	5.08	4.01
総資本回転率	17.96	13.93	13.08	7.55	1.17	11.07	11.24	9.84	9.47	9.88	10.65	13.60	14.06	6.04	▲13.24	▲9.86	5.10	4.53	7.45	11.08
当期純利益/純資産合計×100	26.13	14.34	14.37	▲3.99	2.27	4.26	3.35	9.09	14.23	14.04	13.62	10.48	13.40	9.81	10.08	10.00	11.18	8.84	15.72	13.46
売上高純利益/売上高×100	14.84	14.23	13.89	3.53	6.68	12.47	4.88	8.08	11.33	8.05	5.64	9.31	14.28	8.05	6.05	7.88	7.55	6.44	9.65	7.05
総資本回転率	5.88	4.64	4.67	▲3.03	0.46	3.97	4.02	3.85	3.95	4.31	4.54	5.98	6.39	2.95	▲6.74	▲5.49	2.83	2.28	3.55	▲5.22
当期純利益/売上高×100	6.02	7.07	6.83	▲2.23	1.29	2.43	1.06	4.09	7.75	8.47	8.51	6.06	8.90	6.37	7.07	8.39	9.10	6.71	11.25	9.97
総資本回転率	1.00	1.05	1.02	0.88	0.94	0.96	0.86	0.81	0.76	0.72	0.71	0.65	0.64	0.61	0.55	0.47	0.51	0.62	0.68	0.65
売上高/期中平均総資本	0.73	0.78	0.81	0.67	0.64	0.63	0.61	0.67	0.67	0.61	0.60	0.57	0.59	0.59	0.56	0.47	0.48	0.52	0.55	0.52
財務レバレッジ	305.31	285.67	275.60	284.30	288.54	290.23	324.33	317.34	314.52	320.08	331.34	347.23	341.90	332.79	357.54	381.41	350.33	319.13	309.89	326.28
期中平均総資本/期中平均自己資本×100	515.36	259.61	260.23	266.01	275.93	275.36	275.03	277.42	274.80	271.30	266.29	261.66	256.69	252.54	252.74	254.76	252.62	251.67	254.90	258.16
総資本利益率=売上高経常利益率×総資本回転率	257.98	263.32	272.91	285.52	277.01	256.06	256.06	201.67	252.48	247.27	254.29	254.03	242.39	236.72	242.59	240.01	227.81	219.38	222.13	236.21

総資本利益率=売上高経常利益率×総資本回転率 自己資本利益率=売上高純利益率×総資本回転率

第7表 売上高諸利益率・費用率の分析(連結)

	(06. 3)	(07. 3)	(08. 3)	(09. 3)	(10. 3)	(11. 3)	(12. 3)	(13. 3)	(14. 3)	(15. 3)	(16. 3)	(17. 3)	(18. 3)	(19. 3)	(20. 3)	(21. 3)	(22. 3)	(23. 3)	(24. 3)	(25. 3)
売上高原価率	74.68	76.68	77.67	81.76	81.76	81.56	82.61	83.31	82.38	81.24	80.57	82.30	82.12	81.59	85.46	86.64	83.93	83.83	83.71	86.60
売上原価/売上高×100	80.55	80.29	81.86	89.90	88.01	87.43	87.43	84.49	80.96	80.20	79.57	80.34	81.31	81.99	81.98	82.21	80.90	80.90	80.23	80.06
売上高総利益率	25.32	23.32	22.33	15.62	18.24	18.44	17.39	16.69	17.62	18.76	19.63	19.60	17.88	16.45	14.54	13.36	16.07	16.17	16.29	13.40
売上総利益/売上高×100	19.25	19.71	18.14	10.10	11.96	12.52	11.81	11.51	19.04	19.80	20.41	17.62	18.69	18.01	18.02	17.73	19.03	16.99	20.77	19.94
販売管理費/売上高×100	16.07	15.90	15.02	17.26	14.03	12.32	11.53	11.25	12.86	13.57	13.12	13.21	13.01	13.70	14.95	15.28	13.13	12.61	11.81	12.86
営業利益/売上高×100	10.52	10.36	9.50	12.35	11.18	10.06	9.90	9.53	10.11	9.70	10.36	10.39	10.52	9.85	9.98	9.68	9.48	9.66	8.90	9.95
営業外収支差損率	21.87	21.38	20.88	23.99	20.99	20.93	22.61	20.13	16.73	17.46	18.91	16.33	16.45	16.25	16.38	15.72	9.12	9.53	10.31	10.84
(営業外費用-営業外収益)/売上高×100	9.25	7.42	7.31	▲1.64	4.15	6.12	5.80	5.44	4.75	5.19	6.51	6.33	4.81	2.75	▲0.41	▲1.92	2.94	3.56	4.49	0.55
売上高純利益率	6.92	7.07	6.83	▲2.25	1.29	2.45	1.98	4.91	7.75	8.47	8.57	6.98	8.80	6.57	7.07	8.39	9.16	6.71	11.25	9.97
純利益/売上高×100	6.18	5.52	5.23	1.51	3.29	6.31	2.79	3.97	5.32	4.21	2.78	4.85	4.78	4.26	3.42	5.28	5.23	4.22	5.79	4.16
売上高純金負債損率	0.05	0.05	0.07	0.13	0.17	0.14	0.03	0.07	0.06	▲0.03	▲0.06	▲0.09	▲0.13	▲0.22	▲0.18	▲0.26	0.43	0.20	0.10	0.18
(支払利息-受取利息・配当金)/売上高×100	▲0.16	▲0.27	▲0.28	▲0.19	▲0.36	▲0.36	▲0.29	▲0.14	▲0.37	▲0.46	▲0.43	▲0.47	▲0.52	▲0.65	▲0.87	▲1.42	▲0.93	▲0.68	▲1.43	▲0.76
▲は純金負債を指す	4.23	4.22	4.29	5.20	5.29	4.62	3.87	3.66	3.48	3.51	3.49	3.34	3.25	3.34	3.89	3.29	3.52	3.16	2.77	2.91
減価償却費/売上高×100	5.76	5.77	5.67	7.28	7.46	6.19	5.75	5.01	4.87	5.17	5.72	5.84	5.20	5.93	5.34	6.04	5.81	5.49	4.63	4.69
売上高研究開発費比率	4.75	4.43	4.22	5.39	5.12	4.55	4.87	5.20	4.78	4.45	4.36	4.18	4.15	4.52	4.01	4.74	4.20	4.21	3.89	3.43
研究開発費/売上高×100	3.86	3.72	3.65	4.40	3.83	3.84	4.20	3.66	3.55	3.69	3.72	3.76	3.62	3.38	3.72	4.01	3.57	3.34	2.66	2.77
本	5.15	4.98	4.90	5.63	5.40	5.46	6.54	5.67	4.78	4.55	4.50	4.94	4.89	5.08	5.39	5.61	5.41	5.21	4.52	5.07

第8表 回転率の分析(連結)

	(06. 3)	(07. 3)	(08. 3)	(09. 3)	(10. 3)	(11. 3)	(12. 3)	(13. 3)	(14. 3)	(15. 3)	(16. 3)	(17. 3)	(18. 3)	(19. 3)	(20. 3)	(21. 3)	(22. 3)	(23. 3)	(24. 3)	(25. 3)
総資本回転率(回)	1.00	1.05	1.02	0.88	0.94	0.96	0.86	0.81	0.76	0.72	0.71	0.65	0.64	0.61	0.55	0.47	0.51	0.62	0.68	0.65
売上高/総期中平均資産額	0.73	0.78	0.81	0.67	0.64	0.63	0.61	0.67	0.67	0.61	0.60	0.57	0.59	0.59	0.56	0.47	0.48	0.52	0.55	0.52
有形固定資産回転率(回)	2.12	2.25	2.28	1.93	1.89	2.34	2.55	2.38	2.30	2.27	2.33	2.23	2.27	2.19	2.01	1.77	1.93	2.43	2.78	2.78
売上高/期中平均有形固定資産額	2.06	2.17	3.31	2.70	2.69	2.92	2.96	3.37	3.55	3.22	2.98	2.74	2.61	2.89	2.82	2.48	2.64	2.93	3.35	3.25
本田	5.46	5.70	4.62	3.05	2.51	2.67	2.36	2.57	2.64	2.26	2.19	1.98	2.13	1.98	1.69	1.80	2.10	2.50	2.50	2.49
売上債権回転期日(日)	18.93	20.36	23.05	24.16	25.98	28.08	29.66	29.03	26.08	26.87	25.86	25.65	23.65	19.74	16.04	20.30	19.95	17.02	17.56	17.52
期中平均売上債権/1日売上高	34.37	30.52	28.21	30.52	31.58	32.05	33.87	32.85	28.47	27.77	26.40	27.22	26.93	27.73	30.68	37.60	35.49	33.05	29.85	28.38
本田	35.49	33.23	31.58	34.20	36.96	34.13	36.73	33.59	25.43	21.33	20.59	20.74	18.59	18.31	17.44	19.89	21.30	21.12	20.55	20.20
棚卸資産回転期日(日)	33.60	33.14	34.36	38.18	37.92	37.13	38.83	40.63	39.64	39.50	38.70	39.68	39.15	40.19	48.00	57.56	54.24	52.83	54.08	53.86
期中平均棚卸資産/1日売上高	28.12	26.10	25.20	29.20	27.75	26.20	28.74	27.61	25.65	27.02	26.98	29.43	30.62	31.37	31.71	36.36	39.02	39.67	35.86	34.96
買入債務回転期日(日)	38.18	36.53	36.22	44.54	46.37	37.48	44.44	41.59	37.21	38.79	35.14	34.90	34.31	35.72	38.47	43.04	43.44	44.10	41.18	41.35
期中平均買入債務/1日売上高	38.10	36.38	37.46	37.66	39.40	45.39	49.62	51.41	49.58	49.19	45.42	47.63	49.26	50.88	54.26	66.36	62.77	56.97	59.57	62.10
期中平均購入債務/1日売上高	36.20	32.75	30.71	31.22	31.36	33.24	36.78	36.03	30.74	30.98	30.84	32.77	32.01	31.59	37.54	50.59	48.49	45.58	41.43	40.95
本田	38.57	36.44	33.77	32.09	32.62	31.53	38.71	36.16	30.17	30.63	28.57	30.13	28.61	27.68	26.20	28.36	29.15	28.74	27.12	27.54
借入金月商倍率(倍)	5.42	5.17	4.42	5.44	4.90	3.80	3.72	4.90	5.45	6.15	5.89	6.63	6.52	6.88	7.48	8.31	7.41	5.54	5.24	5.50
純借入高/平均月商	4.64	4.89	4.52	5.63	5.36	5.62	4.23	5.91	5.63	6.06	5.41	5.76	5.57	5.69	6.07	7.20	6.84	6.51	5.97	6.30
本田	3.04	3.25	3.34	4.71	4.17	3.79	4.32	4.48	4.37	4.68	3.83	3.90	3.38	3.53	3.70	4.25	3.47	2.55	2.32	2.85

第9表 貸借対照表の静態比率(連結)

	(06.3)	(07.3)	(08.3)	(09.3)	(10.3)	(11.3)	(12.3)	(13.3)	(14.3)	(15.3)	(16.3)	(17.3)	(18.3)	(19.3)	(20.3)	(21.3)	(22.3)	(23.3)	(24.3)	(25.3)
当座比率	18.88	20.90	24.47	29.81	38.73	42.59	40.10	33.14	31.27	26.37	27.05	29.10	28.86	24.21	24.79	37.95	35.73	38.41	39.95	34.40
当座資産/流動負債額×100	72.33	77.28	36.39	41.34	55.57	46.00	41.93	40.60	42.94	44.58	46.41	46.23	41.62	44.99	49.00	57.20	53.86	55.50	61.36	58.64
流動比率	48.24	116.5	120.0	144.7	144.9	159.5	159.5	166.6	166.0	160.8	158.9	162.5	171.0	150.2	160.3	153.9	167.9	167.9	186.0	152.7
流動資産/流動負債額×100	107.0	100.1	101.2	106.7	122.3	109.1	104.6	106.8	107.1	109.2	112.9	103.0	102.0	103.6	104.5	106.1	108.6	110.4	119.0	126.0
企業間信用比率	131.0	122.5	112.0	109.1	134.9	131.4	132.4	129.9	116.8	118.8	114.1	120.8	123.1	122.8	126.1	132.6	147.2	144.0	142.7	135.6
企業間信用比率 (売上債権+割引譲渡手形)/買入債権×100	99.70	61.56	61.48	68.97	64.04	60.03	59.53	53.20	51.98	57.21	56.62	51.22	44.93	82.41	86.24	34.52	28.84	30.63	28.49	27.92
固定比率	94.92	91.51	92.20	107.18	96.41	96.41	89.18	93.28	92.00	87.47	83.71	82.45	85.81	89.72	75.71	73.13	73.22	71.92	72.16	66.58
固定資産/(自己資本+固定負債)×100	92.00	90.48	96.93	120.94	106.81	109.90	83.82	101.82	68.27	70.89	73.29	64.53	65.36	66.95	66.14	73.63	72.54	74.34	77.02	69.81
固定比率	176.8	152.4	146.7	169.5	153.7	134.1	129.3	127.8	130.4	128.2	126.9	134.7	126.4	130.5	142.4	140.4	120.3	110.9	107.7	123.0
固定資産/自己資本額×100	161.4	166.8	162.6	167.6	158.1	164.7	165.6	169.9	169.0	168.8	161.5	164.1	161.4	160.7	164.1	162.6	161.9	163.5	157.2	157.3
固定長期適合率	86.05	86.55	84.30	79.35	72.88	69.08	64.41	63.17	64.03	63.30	62.45	61.21	60.10	65.40	70.70	62.67	59.14	57.48	53.89	61.14
固定資産/(自己資本+固定負債)×100	96.22	99.02	99.20	96.16	87.86	94.54	91.91	96.3	96.12	95.19	93.33	98.33	98.00	98.07	97.71	96.77	95.00	95.03	90.92	89.42
負債比率	85.89	88.96	94.65	96.50	85.45	85.98	85.88	87.14	92.94	92.42	93.95	91.67	90.52	90.54	89.70	88.50	84.21	83.75	83.46	86.13
負債合計/自己資本×100	262.6	219.9	210.2	250.0	238.8	227.9	220.9	214.3	214.7	224.9	237.9	256.5	228.7	237.0	283.7	279.1	225.5	213.4	206.8	249.4
負債合計/自己資本×100	157.4	161.3	159.1	174.2	177.4	173.0	177.8	172.3	170.5	162.2	161.1	152.5	152.5	152.6	152.9	156.4	149.3	133.9	155.7	157.9
借入金依存度 (長・短借入金+社債+割譲手形)/(総資本+割譲手形)×100	49.72	47.71	42.31	54.36	52.21	36.64	33.91	36.95	38.05	38.89	40.13	41.89	41.07	42.18	45.94	45.44	42.74	39.23	38.65	41.98
自己資本比率 (純資産-少数株主持分)/総資本×100	36.19	37.23	37.62	43.42	41.23	41.59	30.97	39.83	39.40	39.76	38.57	39.29	38.46	38.80	39.54	41.19	39.14	39.54	40.57	41.45
自己資本比率	30.38	32.79	34.84	39.06	35.21	35.41	34.83	35.89	36.43	36.69	35.80	35.92	35.14	35.90	36.51	35.22	33.80	31.07	31.40	33.29
Debt Equity Ratio (D/E ratio) 有利子負債/自己資本×100	151.8	128.8	119.0	156.7	130.2	120.2	108.8	116.1	119.8	126.4	135.6	149.3	135.0	142.1	176.3	172.4	139.1	122.9	118.6	146.7
留保利益率 利益剰余金+自己株式/総資産	93.2	97.3	97.5	119.0	114.3	113.6	83.5	110.6	107.3	107.5	101.1	102.6	97.1	98.0	100.0	105.0	97.0	100.4	103.5	108.0
留保利益率	78.3	88.1	96.6	115.2	92.0	89.5	91.0	94.2	89.1	91.6	92.8	90.0	82.6	85.6	85.6	82.4	75.2	66.6	71.9	81.1
余剰金比率 (現金・預金+有価証券+投有価証券)/総資本×100	19.81	20.79	22.71	25.44	29.12	23.91	25.82	24.24	22.97	21.49	23.03	22.81	25.52	25.45	23.48	21.22	22.63	22.23	21.03	17.49
余剰金比率	32.13	31.44	34.56	35.34	33.97	35.46	35.17	38.95	31.35	30.10	32.03	32.81	34.62	37.32	35.48	34.05	34.20	33.12	31.99	33.57
販売金融債権/有利子負債比率	40.20	38.64	40.22	42.91	45.39	49.15	49.03	44.13	36.17	32.87	33.84	35.27	38.75	38.18	38.46	39.36	38.42	38.49	33.90	32.00
販売金融債権/有利子負債比率	8.81	8.33	9.67	12.58	14.93	14.33	10.96	9.73	12.01	10.51	10.86	13.04	13.19	14.24	16.61	19.23	17.39	18.13	17.68	19.07
販売金融債権/純借入比率	26.05	25.33	24.13	23.79	26.98	29.88	29.09	29.73	32.49	32.56	32.80	33.69	33.56	32.00	52.91	56.23	55.49	55.86	44.68	44.39
販売金融債権/純借入比率	10.59	11.91	12.69	10.12	13.56	14.86	15.87	13.75	13.37	13.73	15.30	16.91	18.54	18.55	19.35	20.86	23.62	23.66	25.45	23.42
販売金融債権/純借入比率	0.77	0.71	0.71	0.76	0.67	0.70	0.85	0.88	0.90	0.95	0.95	0.95	0.99	0.96	0.96	0.83	0.90	0.94	0.97	0.91
販売金融債権/純借入比率	0.80	0.80	0.84	0.76	0.79	0.73	1.02	0.85	0.84	0.82	0.80	0.73	0.82	0.84	0.80	0.75	0.82	0.84	0.87	0.87
販売金融債権/純借入比率	1.30	1.13	0.92	0.77	0.84	0.85	0.84	0.82	0.92	0.84	0.77	0.73	0.73	0.74	0.69	0.70	0.67	0.77	0.87	0.87
販売金融債権/純借入比率	0.84	0.79	0.81	0.71	0.86	0.99	1.10	1.06	1.06	1.08	1.11	1.13	1.18	1.16	1.09	1.14	1.21	1.33	1.34	1.25
販売金融債権/純借入比率	1.02	1.00	1.04	0.99	1.16	1.09	1.45	1.11	1.14	1.12	1.14	1.15	1.16	1.18	1.13	1.18	1.22	1.23	1.41	1.33
販売金融債権/純借入比率	1.68	1.49	1.21	0.91	1.16	1.23	1.20	1.09	1.18	1.09	1.07	1.09	1.15	1.16	1.12	1.16	1.16	1.29	1.64	2.07

〈資料2〉 出典：トヨタ自動車「有価証券報告書」2021年3月期。

36. 初度適用

(1) IFRSに基づく報告への移行

当社は、当第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した連結財務諸表を作成しています。

米国会計基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2020年3月31日に終了した連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2019年4月1日です。

IFRS第1号は、原則として遡及的にIFRSを適用することを求めています。ただし、一部については任意に免除規定を適用することができるものと、遡及適用を禁止する強制的な例外規定を設けています。当社は以下の項目について当該免除規定を採用しています。

① 企業結合

移行日より前に行われた企業結合については、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用していません。

② 在外営業活動体の為替換算差額

移行日における累積為替換算差額の全額を、その他の包括利益累計額から利益剰余金に振り替えています。

③ 資本性金融資産の指定

移行日より前に認識した資本性金融資産については、移行日において存在する事実および状況に基づき、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定しています。

④ みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産について、移行日における公正価値をみなし原価として使用することを選択することができます。一部の有形固定資産について、移行日における公正価値をみなし原価として使用しています。

⑤ 使用権資産およびリース負債の認識

IFRS第1号では、借手のリースにおける使用権資産およびリース負債を認識する際に、すべてのリース取引について使用権資産およびリース負債を移行日において測定することが認められています。トヨタは、リース負債を移行日において測定しており、当該リース負債について、残りのリース料を移行日における借手の追加借入利率で割り引いた現在価値としています。また、使用権資産を移行日において測定しており、リース負債と同額としています。なお、リース期間が移行日から12ヶ月以内に終了するリースについて、当該リースに関連したリース料をリース期間にわたって、定額法により純損益として認識しています。

(2) 米国会計基準からIFRSへの調整

当社は、IFRSに移行するにあたり、既に開示された米国会計基準による連結財務諸表に対して必要な調整を加えています。

なお、調整表上の「表示組替」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」は利益剰余金および包括利益に影響を及ぼす項目を示しています。

① 移行日（2019年4月1日）現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

米国会計基準 (表示科目)	米国会計基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS (表示科目)
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	3,574,704	—	28,101	3,602,805		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金 <貸倒引当金控除後>	2,372,734	568,156	13,728	2,954,617	A	営業債権及びその他の 債権
未収入金	568,156	△568,156	—	—	A	
金融債権<純額>	6,647,771	—	9,596	6,657,367		金融事業に係る債権
定期預金	1,126,352	1,508,812	5,228	2,640,392	B, C, D	その他の金融資産
有価証券	1,127,160	△1,127,160	—	—	B	
たな卸資産	2,656,396	—	74,644	2,731,040	a	棚卸資産
	—	84,281	293	84,574	E	未収法人所得税
前払費用及びその他	805,964	△297,502	△807	507,654	C, D, E	その他の流動資産
流動資産合計	18,879,237	168,431	130,781	19,178,450		流動資産合計
関連会社に対する投資 及びその他の資産	3,313,723	54,004	99,516	3,467,242		非流動資産
長期金融債権<純額>	10,281,118	—	△90	10,281,028		持分法で会計処理 されている投資
有価証券及びその他の 投資有価証券	7,479,926	238,009	51,806	7,769,740	D, F, G, b	金融事業に係る債権
従業員に対する 長期貸付金	21,683	△21,683	—	—	F	その他の金融資産
有形固定資産						有形固定資産
土地	1,386,308	1,353	△28,391	1,359,271	c	土地
建物	4,802,175	△14,489	45,593	4,833,278		建物
機械装置	11,857,425	△6,097	105,445	11,956,773		機械装置
賃貸用車両及び器具	6,139,163	—	—	6,139,163		賃貸用車両及び器具
建設仮勘定	651,713	61	4,293	656,067		建設仮勘定
小計	24,836,784	△19,172	126,939	24,944,551		小計
減価償却累計額 <控除>	△14,151,290	△8,140	△101,016	△14,260,446		減価償却累計額及び 減損損失累計額 <控除>
有形固定資産合計	10,685,494	△27,313	25,923	10,684,105		有形固定資産合計
	—	27,313	369,517	396,830	d	使用権資産
	—	297,394	611,343	908,737	G, e	無形資産
	—	501,872	△55,489	446,383	G, f	繰延税金資産
その他	1,275,768	△991,888	9	283,889	G	その他の非流動資産
	33,057,712	77,709	1,102,535	34,237,955		非流動資産合計
資産合計	51,936,949	246,140	1,233,316	53,416,405		資産合計

(単位：百万円)

米国会計基準 (表示科目)	米国会計基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS (表示科目)
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	2,645,984	1,180,657	29,492	3,856,133	H	営業債務及びその他の 債務
未払金	1,102,802	△1,102,802	—	—	H	
短期借入債務	5,344,973	4,254,260	102,580	9,701,813	I, d	有利子負債
1年以内に返済予定の 長期借入債務	4,254,260	△4,254,260	—	—	I	
未払費用	3,222,446	△1,870,433	△1,761	1,350,252	J	未払費用
	—	475,409	△107	475,302	D, K	その他の金融負債
未払法人税等	320,998	—	318	321,316		未払法人所得税
	—	1,769,275	239	1,769,514	J	品質保証に係る負債
その他	1,335,475	△339,131	11,688	1,008,032	D, K	その他の流動負債
流動負債合計	18,226,938	112,975	142,449	18,482,362		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入債務	10,550,945	498,073	293,298	11,342,315	L, d	有利子負債
	—	189,957	—	189,957	D	その他の金融負債
未払退職・年金費用	963,406	37,532	1,771	1,002,710		退職給付に係る負債
繰延税金負債	1,014,851	11,670	200,771	1,227,292	f	繰延税金負債
その他	615,599	△105,994	6,955	516,560		その他の非流動負債
固定負債合計	13,144,801	631,238	502,794	14,278,833		非流動負債合計
負債合計	31,371,739	744,213	645,244	32,761,195		負債合計
純資産の部						資本
中間資本	498,073	△498,073	—	—	L	
資本						
株主資本						
資本金	397,050	—	—	397,050		資本金
資本剰余金	487,162	—	—	487,162		資本剰余金
利益剰余金	21,987,515	—	△1,373,738	20,613,776	j	利益剰余金
その他の包括利益・ 損失(△)累計額	△916,650	—	1,932,686	1,016,035	b, g, h	その他の資本の構成 要素
自己株式	△2,606,925	—	—	△2,606,925		自己株式
株主資本合計	19,348,152	—	558,947	19,907,100		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配持分	718,985	—	29,125	748,110		非支配持分
資本合計	20,067,137	—	588,072	20,655,210		資本合計
純資産合計	20,565,210	△498,073	588,072	20,655,210		
契約債務及び偶発債務						
負債純資産合計	51,936,949	246,140	1,233,316	53,416,405		負債及び資本合計

② 前連結会計年度（2020年3月31日）現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

米国会計基準 (表示科目)	米国会計基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS (表示科目)
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	4,190,518	—	△92,068	4,098,450		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金 ＜貸倒引当金控除後＞	2,094,894	564,854	△11,389	2,648,360	A	営業債権及びその他の 債権
未収入金	564,854	△564,854	—	—	A	
金融債権＜純額＞	6,614,171	—	7,433	6,621,604		金融事業に係る債権
定期預金	828,220	1,316,339	△958	2,143,602	B, C, D	その他の金融資産
有価証券	678,731	△678,731	—	—	B	
たな卸資産	2,434,918	—	98,974	2,533,892	a	棚卸資産
	—	237,333	275	237,609	E	未収法人所得税
前払費用及びその他	1,236,225	△578,614	22,193	679,804	C, D, E	その他の流動資産
流動資産合計	18,642,531	296,327	24,462	18,963,320		流動資産合計
						非流動資産
関連会社に対する投資 及びその他の資産	4,123,453	81,731	92,380	4,297,564		持分法で会計処理 されている投資
長期金融債権＜純額＞	10,423,858	49	△6,109	10,417,797		金融事業に係る債権
有価証券及びその他の 投資有価証券	7,348,651	502,296	50,570	7,901,517	D, F, G, b	その他の金融資産
従業員に対する 長期貸付金	21,484	△21,484	—	—	F	
有形固定資産						有形固定資産
土地	1,346,988	165	△28,189	1,318,964	c	土地
建物	4,730,783	△19,860	30,528	4,741,451		建物
機械装置	11,939,121	△43,092	83,419	11,979,449		機械装置
賃貸用車両及び器具	5,929,233	—	△400	5,928,833		賃貸用車両及び器具
建設仮勘定	510,963	60	6,438	517,460		建設仮勘定
小計	24,457,088	△62,728	91,797	24,486,156		小計
減価償却累計額 ＜控除＞	△13,855,563	2,355	△98,933	△13,952,141		減価償却累計額及び 減損損失累計額 ＜控除＞
有形固定資産合計	10,601,525	△60,373	△7,136	10,534,016		有形固定資産合計
	—	337,442	△107	337,335	G	使用権資産
	—	374,263	625,994	1,000,257	G, e	無形資産
	—	354,785	△28,420	326,364	G, f	繰延税金資産
その他	1,518,934	△1,331,576	6,834	194,192	G	その他の非流動資産
	34,037,905	237,133	734,005	35,009,043		非流動資産合計
資産合計	52,680,436	533,460	758,468	53,972,363		資産合計

(単位：百万円)

米国会計基準 (表示科目)	米国会計基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS (表示科目)
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	2,434,180	1,064,224	△375	3,498,029	H	営業債務及びその他の債務
未払金	1,020,270	△1,020,270	—	—	H	
短期借入債務	5,286,026	4,611,537	9,192	9,906,755	I	有利子負債
1年以内に返済予定の 長期借入債務	4,574,045	△4,574,045	—	—	I	
未払費用	2,926,052	△1,689,158	19,901	1,256,794	J	未払費用
	—	546,378	△7,637	538,740	D, K	その他の金融負債
未払法人税等	218,117	—	△5,841	212,276	J	未払法人所得税
	—	1,553,816	△846	1,552,970	J	品質保証に係る負債
その他	1,443,687	△252,101	△14,942	1,176,645	D, K	その他の流動負債
流動負債合計	17,902,377	240,382	△549	18,142,209		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入債務	10,692,898	739,633	1,688	11,434,219	L, M	有利子負債
	—	360,588	—	360,588	D	その他の金融負債
未払退職・年金費用	978,626	41,356	2,179	1,022,161	f	退職給付に係る負債
繰延税金負債	1,043,169	1,487	153,349	1,198,005	f	繰延税金負債
その他	821,515	△345,816	471	476,169	M	その他の非流動負債
固定負債合計	13,536,208	797,247	157,687	14,491,142		非流動負債合計
負債合計	31,438,585	1,037,629	157,138	32,633,351		負債合計
純資産の部						資本
中間資本	504,169	△504,169	—	—	L	
資本						
株主資本						
資本金	397,050	—	—	397,050		資本金
資本剰余金	489,334	—	—	489,334		資本剰余金
利益剰余金	23,427,613	—	△1,193,552	22,234,061	j	利益剰余金
その他の包括利益・ 損失(△)累計額	△1,166,273	—	1,751,822	585,549	b, g, h	その他の資本の構成要素
自己株式	△3,087,106	—	—	△3,087,106		自己株式
株主資本合計	20,060,618	—	558,270	20,618,888		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配持分	677,064	—	43,060	720,124		非支配持分
資本合計	20,737,682	—	601,330	21,339,012		資本合計
純資産合計	21,241,851	△504,169	601,330	21,339,012		
契約債務及び偶発債務						
負債純資産合計	52,680,436	533,460	758,468	53,972,363		負債及び資本合計

③ 前連結会計年度（2020年3月31日に終了した1年間）の純損益に対する調整

(単位：百万円)

米国会計基準 (表示科目)	米国会計基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS (表示科目)
売上高						営業収益
商品・製品売上高	27,759,749	—	△66,056	27,693,693	i	商品・製品売上収益
金融収益	2,170,243	—	2,611	2,172,854		金融事業に係る金融収益
売上高合計	29,929,992	—	△63,445	29,866,547		営業収益合計
売上原価並びに販売費 及び一般管理費						売上原価並びに販売費 及び一般管理費
売上原価	23,142,744	△12,761	△26,387	23,103,596	i	売上原価
金融費用	1,379,620	—	2,134	1,381,755		金融事業に係る金融費用
販売費及び一般管理費	2,964,759	△3,391	20,597	2,981,965		販売費及び一般管理費
売上原価並びに販売費及 び一般管理費合計	27,487,123	△16,153	△3,655	27,467,315		売上原価並びに販売費 及び一般管理費合計
営業利益	2,442,869	16,153	△59,790	2,399,232		営業利益
その他の収益・費用(△)						
	—	271,152	39,094	310,247		持分法による投資損益
受取利息及び受取 配当金	232,870	77,241	△4,266	305,846		その他の金融収益
支払利息	△32,217	△2,573	△12,365	△47,155		その他の金融費用
為替差益・差損(△) <純額>	△79,020	—	△15,599	△94,619		為替差損益<純額>
未実現持分証券評価 損益	△24,600	—	24,600	—	b	
その他<純額>	14,705	△90,821	△4,491	△80,607		その他<純額>
税金等調整前当期純利益	2,554,607	271,152	△32,817	2,792,942		税引前利益
法人税等	683,430	—	△1,613	681,817	b	法人所得税費用
持分法投資損益	271,152	△271,152	—	—		
非支配持分控除前 当期純利益	2,142,329	—	△31,204	2,111,125		当期利益
当社株主に帰属する 当期純利益	2,076,183	—	△40,043	2,036,140		当期利益の帰属 親会社の所有者
非支配持分帰属損益	66,146	—	8,839	74,985		非支配持分
	2,142,329	—	△31,204	2,111,125		当期利益

④ 前連結会計年度（2020年3月31日に終了した1年間）の包括利益に対する調整

（単位：百万円）

米国会計基準 （表示科目）	米国会計基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS （表示科目）
非支配持分控除前 当期純利益	2,142,329	—	△31,204	2,111,125		当期利益
その他の包括利益・ 損失(△)－税効果考慮後						その他の包括利益 (税効果考慮後)
未実現有価証券 評価損益	118,363	△118,363	△243,853	△243,853	b	純損益に振り替えられる ことのない項目 その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産の 公正価値変動
年金債務調整額	△60,196	△612	17,409	△43,399		確定給付制度の再測定 持分法で会計処理 されている投資の その他の包括利益に 対する持分相当額
	—	612	61,956	62,568		
	58,167	△118,363	△164,488	△224,684		合計
外貨換算調整額	△333,854	89,371	△117,614	△362,098		純損益に振り替えられる 可能性のある項目 在外営業活動体の 為替換算差額
	—	118,363	△4,973	113,390		その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産の 公正価値変動
	—	△89,371	54,118	△35,253		持分法で会計処理 されている投資の その他の包括利益に 対する持分相当額
	△333,854	118,363	△68,469	△283,961		合計
その他の包括利益・ 損失(△)合計	△275,687	—	△232,958	△508,645		その他の包括利益 (税効果考慮後)合計
当期包括利益	1,866,642	—	△264,162	1,602,480		当期包括利益
当社株主に帰属する 当期包括利益	1,820,764	—	△265,756	1,555,009		当期包括利益の帰属 親会社の所有者
非支配持分帰属当期 包括損益	45,878	—	1,594	47,472		非支配持分
	1,866,642	—	△264,162	1,602,480		当期包括利益

(3) 調整に関する注記

① 表示組替

- A. 米国会計基準で区分掲記していた「未収入金」について、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」へ組み替えています。
- B. 米国会計基準で区分掲記していた「有価証券」について、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」へ組み替えています。
- C. 米国会計基準で「前払費用及びその他」に含めていた流動資産の「その他の金融資産」について、IFRSでは区分掲記しています。
- D. 米国会計基準で相殺表示していた一定の要件を満たすデリバティブ資産とデリバティブ負債について、IFRSでは総額表示しています。
- E. 米国会計基準で「前払費用及びその他」に含めていた「未収法人所得税」について、IFRSでは区分掲記しています。
- F. 米国会計基準で区分掲記していた「従業員に対する長期貸付金」について、IFRSでは非流動資産の「その他の金融資産」へ組み替えています。
- G. 米国会計基準で投資及びその他の資産の「その他」に含めていた「使用権資産」、「無形資産」、「繰延税金資産」および非流動資産の「その他の金融資産」について、IFRSでは区分掲記しています。
- H. 米国会計基準で区分掲記していた「未払金」について、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」へ組み替えています。
- I. 米国会計基準で区分掲記していた「1年以内に返済予定の長期借入債務」について、IFRSでは流動負債の「有利子負債」へ組み替えています。
- J. 米国会計基準で「未払費用」に含めていた「品質保証に係る負債」について、IFRSでは区分掲記しています。
- K. 米国会計基準で流動負債の「その他」に含めていた「その他の金融負債」について、IFRSでは区分掲記しています。
- L. 米国会計基準で「中間資本」に表示していたAA型種類株式について、IFRSでは非流動負債の「有利子負債」へ組み替えています。
- M. 米国会計基準で固定負債の「その他」に含めていたリース負債について、IFRSでは非流動負債の「有利子負債」へ組み替えています。

② 認識及び測定の違い

以下の調整に対して、関連する非支配持分への按分を行っています。

a. 棚卸資産の評価方法

米国会計基準では一部の子会社の棚卸資産について後入先出法により取得原価を算定していますが、IFRSでは総平均法により算定しています。

b. 資本性金融資産の公正価値測定

非上場株式について、米国会計基準では取得原価で計上していますが、IFRSでは公正価値で測定しています。また、資本性金融資産について、米国会計基準では評価損益、売却損益および減損損失を純損益として認識していますが、IFRSでは公正価値の変動額をその他の包括利益として認識しています。

c. みなし原価

IFRS第1号の免除規定を適用し、一部の有形固定資産について移行日における公正価値をみなし原価として使用しています。当該免除規定を適用した有形固定資産の米国会計基準における帳簿価額は59,456百万円であり、公正価値は21,225百万円です。

d. 使用権資産およびリース負債の認識

米国会計基準では使用権資産およびリース負債の認識前の金額を記載していますが、IFRSではIFRS第16号「リース」の適用により新たに認識された使用権資産およびリース負債を計上しています。

e. 開発費の資産計上

米国会計基準では開発費を費用処理していますが、IFRSでは資産化の要件を満たすものについて資産計上しています。

f. 税効果会計

米国会計基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと等により、繰延税金資産および繰延税金負債の金額を調整しています。このうち、開発費の資産計上に係る繰延税金負債は、移行日および前連結会計年度において、それぞれ188,837百万円および193,271百万円です。

g. 在外営業活動体の為替換算差額

IFRS第1号の免除規定により、移行日における在外営業活動体の為替換算差額を、その他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えています。

h. 確定給付制度に係る退職給付債務

米国会計基準では数理計算上の差異および過去勤務費用については発生時にその他の包括利益として認識しその後の期間において償却しています。一方、IFRSでは数理計算上の差異を含む確定給付制度の再測定については発生時にその他の包括利益として認識し直ちに利益剰余金に振り替え、過去勤務費用については発生時に一時の損益として認識しています。

i. 報告期間の統一

当社と決算日が異なる一部の連結子会社および持分法適用会社について、移行日において当社の決算日に合わせた報告期間の統一を行っています。

j. 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)
b. 資本性金融資産の公正価値測定	△990,815	△799,568
g. 在外営業活動体の為替換算差額	△649,532	△649,532
h. 確定給付制度に係る退職給付債務	△265,867	△324,014
小計	△1,906,213	△1,773,114
e. 開発費の資産計上	410,531	432,202
i. 報告期間の統一	85,211	51,480
その他	36,732	95,880
合計	△1,373,738	△1,193,552

小計については、その他の資本の構成要素からの組替です。

キャッシュ・フローに対する調整

米国会計基準に準拠して開示している連結キャッシュ・フロー計算書では、金融債権の増加、金融債権の回収、および金融債権の売却を投資活動によるキャッシュ・フローとして区分しています。一方で、IFRSに準拠して開示している連結キャッシュ・フロー計算書では、営業活動によるキャッシュ・フローとして区分しています。



Number 22

March 2026

How the Japanese Automotive Industry Has Changed Through the COVID-19 Pandemic?: An Analysis of the Financial Statements of Toyota, Nissan, and Honda from 2018 to 2025 5
Fujiyo Yamaguchi

Meiji University
Graduate School of Global Business

1-1, KANDA-SURUGADAI CHIYODA-KU, TOKYO 101-8301 JAPAN